



編集・印刷 独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目 次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告の訂正
- 入札公告（建設工事）

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

資格

競争参加者の資格に関する公示

招請

意見招請に関する公示

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入 札 公 告

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 18 日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官 杉本 敬次

◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13

1 競争入札に付する事項

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和 7 年度 各省庁等の行政手続・補助金調査及び共通機能展開支援 一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（GEP S））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。ただし未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者についてはこの限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」の A、B 又は C の等級に格付けされた者であること。
- (4) デジタル庁又は他府省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所 入札の方法等は別途交付する入札説明書によるので、必ず参照すること。
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102—0094 東京都千代田区紀尾井町 1 番 3 号東京ガーデンテラス紀尾井町 20 階 デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班 井桁 正昭 電話 070—7416—9924
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則「電子調達システム」に掲載する。
- (3) 入札説明会 実施しない。
- (4) 提案書の提出期限 令和 7 年 4 月 11 日 12 時 00 分
- (5) 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア 入札書の提出期限 令和 7 年 4 月 23 日 15 時 00 分
イ 開札の日時 令和 7 年 4 月 24 日 11 時 00 分
ウ 開札の場所 デジタル庁入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期間までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（GEP S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。

ない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the Services to be required: FY2025: Survey of administrative procedures and subsidies for various ministries and agencies, and support for the development of common functions, 1 set.
- (4) Fulfillment period: 31 March 2026
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
- ④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
- (7) Time-limit for Tender: 12:00 PM, 11 April, 2025.
- (8) Contact point for the notice: IGETA Masaaki, Accounting Division, Digital Agency, 1—3 Kioicho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—0094 Japan TEL 070—7416—9924

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 18 日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官 杉本 敬次

◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和 7 年度補助金申請システムのクラウドサービスライセンスの調達 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和 8 年 6 月 30 日
- (5) 履行場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、最低価格落札方式をもって行うので、仕様書に基づいて作成した履行証明書等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10％に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」の A、B 又は C の等級に格付けされた者であること。
- (4) デジタル庁又は他府省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102—0094 東京都千代田区紀尾井町 1 番 3 号東京ガーデントeras 紀尾井町 20 階 デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班
電話 070—7416—9924
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム（G E P S）」に掲載する。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- (3) 入札説明会 開催しない。
- (4) 履行証明書の提出期限 令和 7 年 4 月 18 日 12 時 00 分
- (5) 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア 入札書の提出期限 令和 7 年 4 月 25 日 15 時 00 分（郵送による場合は必着のこと）
イ 開札の日時 令和 7 年 4 月 28 日 14 時 00 分
ウ 開札の場所 デジタル庁入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（G E P S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければ

ならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the Services to be required: FY2025 Procurement of cloud service license for subsidy application system, 1 set.
- (4) Fulfillment period: 30 June 2026
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

- (7) Time-limit for Tender: 12:00 PM, 18 April, 2025.
- (8) Contact point for the notice: Accounting Division, Digital Agency, 1—3 Kioicho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—0094 Japan TEL 070—7416—9924

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 18 日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官 杉本 敬次

◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名及び数量 令和 7 年度 G S S 運用に係るアプリケーション検査業務 一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、最低価格落札方式をもって行うので、入札説明書で示した履行証明書等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10％に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、「政府電子調達（G E P S）システム」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされた者であること。
- (4) デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出先等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102—0094 東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町20階 デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班
坂口 洋 電話070—7416—9924
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「政府電子調達（G E P S）システム」に掲載する。
- (3) 入札説明会 実施しない。
- (4) 履行証明書等の提出期限 令和7年5月8日12時00分
- (5) 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア 入札書の提出期限 令和7年5月16日12時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ 開札の日時 令和7年5月19日14時00分
ウ 開札の場所 デジタル庁入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（G E P S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Security Reviews on Application Introduced to Government Solution Services, 1 set
- (4) Service period : as in the tender documentation
- (5) Fulfillment place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

- ④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
- (7) Time-limit for Tender : 12:00 PM, 8 May, 2025.
- (8) Contact point for the notice : SAKAGUCHI Hiroshi, Accounting Division, Digital Agency, 1—3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—0094 Japan TEL 070—7416—9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月18日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第100号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 六法全書令和7年版 1,293部の供給 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 仕様書による。
- (5) 納入場所 法務省大臣官房会計課長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてA、B又はCの等級に格付けされた者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8977 東京都千代田区霞が関1—1—1 法務省大臣官房会計課調達第一係
吉田 達哉 電話03—3580—4128
- (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにて公告日より交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年4月22日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年4月23日15時00分 法務省大臣官房会計課入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 電子調達システムの利用 電子調達システムを利用することができる案件である。
- (9) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 1,293 copies of Compendium of Laws 2025, 1 set
- (4) Delivery period: The period will be specified later.
- (5) Delivery place: The place will be specified later.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: (a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c) Have Grade A, B or C "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender: 5:00 PM 22 April 2025
- (8) Contact point for the notice: YOSHIDA Tatsuya, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100-8977 Japan. TEL 03-3580-4128

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 18 日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

牛田 正克

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 農林水産統計システムの農業経営統計調査プログラムほか 5 調査プログラムの修正業務 一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和 8 年 3 月 24 日。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

- (5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
 - (6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。
- 3 電子調達システム（G E P S）の利用
- 本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。
- 4 入札書の提出方法及び場所等
- (1) 入札書の提出方法 電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
 - (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100-8950 東京都千代田区霞が関 1-2-1 農林水産省大臣官房予算課調達班入札第 2 係 眞田 伸吾 電話 03-3591-6753
 - (3) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
 - (4) 入札説明会は実施しない。
 - (5) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 8 日午前 11 時
 - (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 5 月 27 日午後 2 時 農林水産省大臣官房予算課入札室
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (5) 契約書の作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者としてことがある。
 - (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
 - (8) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
 - (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Modification of the Programmes of Statistical Survey on Farm Management and five other surveys in the Agriculture, Forestry and Fisheries Statistics System 1 set
 - (4) Fulfillment period: 24 March, 2026
 - (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation and specification

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ have the Grade “A” or “B” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
 - ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- (7) Time limit for tender: 11:00 A.M., 8 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: SANADA Shingo Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8950 Japan. TEL 03—3591—6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月18日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田 正克

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 72
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度農林水産統計に資する生成AIの業務活用に係る調査・研究業務 一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和7年11月28日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3 電子調達システム（GEP S）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

4 入札書の提出方法及び場所等

- (1) 入札書の提出方法 電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100—8950 東京都千代田区霞が関1—2—1 農林水産省大臣官房予算課調達班調達第2係 三河 直人 電話03—3591—6753
- (3) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>

- (4) 入札説明会は実施しない。
- (5) 入札書の受領期限 令和7年5月15日午前11時
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月29日午後2時 農林水産省大臣官房予算課入札室

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書

を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。

- (8) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
- (2) Classification of the services to be procured: 72
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Research and study on the use of AI generation to contribute to the 2025 Agriculture, Forestry and Fisheries Statistics 1 set
- (4) Fulfillment period: 28 November, 2025
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation and specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
- (7) Time limit for tender: 11:00 A.M., 15 May, 2025
- (8) Contact point for the notice: MIKAWA Naoto Procurement Section of Budget Division Minister’s Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8950 Japan. TEL 03—3591—6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月18日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量
情報伝送設備製造据付一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税

に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないよう手続きすること。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちA又はB等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付け官報)に記載されている時期及び場所まで申請を受け付ける。
- (8) 当該製造物品に係る製造、納入、工事のうち何れかの実績があることを証明した者であること。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所
- ① 電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ② 〒980-8602 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟 東北地方整備局総務部契約課購買第二係 TEL 022-225-2171 (内線2516)
電子メールアドレス
thr-82koubai_2nd@ki.mlit.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料（追加・変更・訂正分を含む）をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。
- 4 申請書等の提出場所等
- (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和7年4月21日16時00分
- (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。
- 5 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和7年6月2日16時00分
- (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月3日13時30分 東北地方整備局入札室
- 6 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。
- また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結するこ

とが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) その他 詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NISHIMURA Taku, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Information transmission equipment 1 Set
- (4) Delivery period: 27 February, 2026
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② Have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
- ③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- ④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ Have proven to have achievements of the products concerned

(7) Time-limit for the submission of certificate: 16:00 21 April, 2025

(8) Time-limit for tender: 16:00 2 June, 2025

(9) Contact point for the notice: Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3-3-1, Honcho, Aobaku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980-8602 Japan TEL 022-225-2171 ex. 2516

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 18 日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名及び数量
路側無線装置製造一式（電子調達システム対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 2 月 27 日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちA又はB等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
- (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 3 月 29 日付け官報）に記載されている時期及び場所まで申請を受け付ける。

(8) 当該製造物品に係る製造、納入、工事のうち何れかの実績があることを証明した者であること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所

① 電子調達システム

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

② 〒980-8602 仙台市青葉区本町 3-3-1 仙台合同庁舎B棟 東北地方整備局総務部契約課購買第二係 TEL 022-225-2171（内線2516）

電子メールアドレス

thr-82koubai_2nd@ki.mlit.go.jp

(2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料（追加・変更・訂正分を含む）をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4 申請書等の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和 7 年 4 月 21 日 16 時 00 分
- (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。

- (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和 7 年 6 月 2 日 16 時 00 分
- (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 3 日 11 時 00 分 東北地方整備局入札室
- 6 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示す URL に提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。
- また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIMURA Taku, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
- (2) Classification of the services to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Roadside wireless device 1 Set
- (4) Delivery period : 27 February, 2026
- (5) Delivery place : As shown in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② Have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
- ③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
- ④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- ⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
- ⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑦ Have proven to have achievements of the products concerned

- (7) Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00 21 April, 2025
- (8) Time-limit for tender : 16 : 00 2 June, 2025
- (9) Contact point for the notice : Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—3—1, Honcho, Aobaku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980—8602 Japan TEL 022—225—2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 18 日

支出負担行為担当官

第三管区海上保安本部長 宮本 伸二

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 14

○契国第 26 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名
ディーゼルエンジン（12P A 4 V 型）修理 2 台
- (3) 調達件名の仕様等 仕様書による
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 27 日
- (5) 納入場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法は総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムにより難しい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 07・08・09 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」A、B、C、D 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 当該部局から指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（IC カード）を取得していること。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所
「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 3 月 29 日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (7) その他予決令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムの URL
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
問い合わせ先は、電子調達システムヘルプデスク
電話 0570—000—683
- (2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231—8818 神奈川県横浜市中区北仲通 5—57 第三管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係 瀬底 伝 電話 045—211—1118 内線 2224
- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明書の交付を希望する者は上記(2)の箇所直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者は A 4 判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量 200 g に見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)に申し込むこと。なお、第三管区海上保安本部のホームページにも掲載する。

- (4) 電子調達システム及び紙入札方式による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年4月16日15時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年5月8日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年5月9日11時00分 場所は第三管区海上保安本部入札室。
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- (8) 本契約は令和7年度予算の成立を条件とする。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHINJI Miyamoto, Commander, 3rd Regional Coast Guard Headquarters.
- (2) Classification of the products to be procured: 77
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Repair services of diesel engine (Type 12PA4V)
- (4) Delivery period: 27th, March, 2026
- (5) Delivery place: As per the specifications.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- i not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

- Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ii not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
- iii have Grade A, B, C, D of level of interest in “offer of service” in Kanto・Koshinetsu area terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027.
- iv The person who is not being suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time-limit for submission of certificate: 15:00, 16th, April, 2025.
- (8) Time-limit for tender: 17:00, 8th, May, 2025.
- (9) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (10) Contact point for the notice: SESOKO Den, Bid Examination section, Finance Division, Finance and supply Department, 3rd Regional Coast Guard Headquarters, 5—57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa 231—8818 Japan. TEL 045—211—1118 ext. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月18日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13
○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 2025年度7月 日本語・画像データベース構築に関連する業務の派遣 一式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。

- (4) 派遣期間 令和7年7月1日から令和8年3月31日まで。
- (5) 派遣場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構競争参加資格のいずれかにおいて「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所及び問い合わせ先
〒184—8795 東京都小金井市貫井北町4—2—1 情報通信研究機構財務部契約室 小林 美雪 電話042—327—6905
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年3月18日から令和7年5月14日まで、入札情報システムよりダウンロードすること。
- (3) 競争参加に必要な書類の提出期限 令和7年5月14日12時00分 3(1)あてに提出すること。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年6月5日12時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月6日10時00分 情報通信研究機構入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 複数落札入札制度による落札方式とし、派遣人数の範囲内において単価及び数量をもって行う。仕様書等で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たし、当機構で作成した予定価格の制限の範囲内であり、かつ、入札説明書で定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者から、順次派遣人数数量に達するまでの入札者をもって落札者を定める。
- (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity: Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: 2025—07 Dispatch work for building language and image databases in Japanese, 1 set
- (4) Dispatch period: From 1 July 2025 through 31 March 2026
- (5) Dispatch place: As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

- (b) Have Grade A, B, C or D “Offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2022, 2023 and 2024, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency
- (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12:00 14 May 2025
- (8) Time limit for tender: 12:00 5 June 2025
- (9) Contact point for the notice: Miyuki Kobayashi, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—6905

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月18日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長 山農 宏之

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

○第75号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 新治療研究棟重イオン照射ポート用分岐偏向電磁石設備の整備一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって落札価格と

するので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263—8555 千葉市稲毛区穴川4—9—1
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部 契約課 電話043—206—3014
E-mail: nyuusatsu_qst@qst.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し3(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く平日に行う。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年5月8日17時00分

- (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月21日14時00分 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 本部（千葉地区） 入札事務室
- 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMANO Hiroyuki, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Design and manufacturing of a 22.5-deg. bending electromagnet for a high-energy beam transport 1 set
- (4) Delivery period: As shown in the tender Documentation
- (5) Delivery place: As shown in the tender Documentation

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
- C have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025
- D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
- (7) Time limit of tender: 5:00 PM, May 8, 2025
- (8) Contact point for the notice: Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263—8555 JAPAN (TEL. 043—206—3014, E-mail: nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月18日

分任契約担当者

国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部長 近藤 章博

◎調達機関番号 813 ◎所在地番号 13
○第6—147号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 56
- (2) 購入等件名及び数量 2025年度さくらサイエンス・ハイスクールプログラム（第3G）航空券手配等業務 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結日～令和7年10月31日（金）
- (5) 履行場所 当機構東京本部（詳細は仕様書に定める）
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、本入札においては複数の消費税率の適用が予定されるため、上記記載の率にかかわらず、別途機構が入札書の様式等において指定する方法により入札書を作成すること。また、税法その他の法令等の改正により消費税率等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 競争入札に参加することができる者
 - ① 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
 - ② 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 競争入札に参加するための要件
 - ① 全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
 - ・資格の種類 役務の提供等
 - ・資格の等級 A又はB等級
 - ・資格の有効年度 令和07・08・09年度
 - ② 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225

号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。

- ③ 当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のURLより全省庁統一資格を取得すること。
<https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html>

3 入札書提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所 〒102—8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 契約部契約業務課 担当 島津 郁美
TEL：03—5214—7996
E-mail：keiyakuk@jst.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から下記URLよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記3(1)の交付場所にて交付する。
URL：https://choutatsu.jst.go.jp/
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月14日（水）14時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和7年5月12日（月）17時00分）
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月14日（水）14時00分 〒102—8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 1階入札室
- (5) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月2日（水）14時00分 会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする
〒102—8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ 国立研究開発法人科学技術振興機構 1階入札室（入札説明会への参加を希望する者は令和7年4月1日（火）17時00分までに上記3(1)あてにメールで連絡をすること。）

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札執行回数 5回を限度とする。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 契約条項 国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。
- (7) 落札者の決定方法 当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてことがある。
- (8) その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Contracting Entity：KONDO Akihiro, Director of the Department of Contract, Japan Science and Technology Agency
- (2) Classification of the services to be procured：56
- (3) Nature and quantity of the services to be required：Provision of International Air Tickets and Related Services of the Sakura Science Exchange Program (G3) for JFY 2025；1 set
- (4) Implementation period：14 May, 2025 to 31 October, 2025
- (5) Implementation place：described in the specification
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures：Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract

may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A or B qualified for participating in tenders for the “provision of services” by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2025, 2026 and 2027. ④not be currently under suspension of nomination by JST

- (7) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
- (8) Time limit of tender：2：00 PM 14 May, 2025 (tenders submitted by mail 5：00 PM 12 May, 2025)
- (9) Contact point for the notice：SHIMAZU Ikumi, Contract Division, Department of Contract, JST, 5—3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8666 TEL 03—5214—7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月18日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長 花野 篤志

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28

○2025 計算第5号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 2025年度～2026年度理化学研究所計算科学研究センターで使用する都市ガス 予定年間使用量15,210,000m³ 予定総使用量30,420,000m³
- (3) 調達件の要件等 入札説明書及び仕様書のとおり。
- (4) 供給期間 2025年8月1日から2027年7月31日まで。ただし、全供給量は「2025年7月定例検針日の翌日から2027年7月定例検針日まで」の間におけるガス使用量についてとする。
- (5) 需要場所 国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする）をもって落札価格とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所の競争参加資格又は国の競争参加資格(全省庁統一資格)のいずれかにおいて令和7年度に「物品の製造」又は「物品の販売」のA等級に格付けされている者であること。
- (3) ガス事業法第3条の規定に基づき登録を受けている者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒650—0047 兵庫県神戸市中央区港島南町2—2—3 国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課 飛田 夏子 電話078—306—3159
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 令和7年3月18日(火)から令和7年5月20日(火)までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月22日13時30分 〒650—0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7—1—26 国立研究開発法人理化学研究所計算科学研究センター R104—2会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年6月2日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年6月3日15時00分 国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所発生・再生研究棟A S101—2会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に本公告に示した役務提供できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、当研究所の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting Entity : Hanano Atsushi, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch.
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : City Gas to be used in RIKEN Center for Computational Science FY2025-FY2026, Contract Demand 15,210,000m³ per year
- (4) Delivery period : From 1 August, 2025 through 31 July, 2027. However, the total supply volume shall be the gas consumption during the period “from the next day in the regular inspection day of a meter July in 2025 to the last day of July, 2027”.
- (5) Delivery place : RIKEN Center for Computational Science.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Not come under Article 5 of the Regulation concerning the contract for RIKEN.

- ② Have the Grade A qualification during fiscal 2025 in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by single qualification for every ministry and agency.
- (7) Time limit of tender : 3:00 PM, 2 June 2025.
- (8) Contact point for the notice : Natsuko Tobita, Administrative Division, RIKEN Kobe. 2—2—3 Minatojima-minamimachi Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL 078—304—3159

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月18日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

契約担当役 理事 遠藤 謙司

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 14

○第198号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 マイクロソフトOfficeライセンス更新一式
- (3) 調達件名の特質等 入札心得書による。
- (4) 履行期間 入札心得書による。
- (5) 履行場所 入札心得書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。又は、当該競争参加資格を有しない者で、入札書の開札の日時までに競争参加資格審査申請書を提出し、資格の認定を受けたもの。
- (4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒211—0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号 経理部契約課契約班 電話044—431—8634（直通） F a x 044—411—5530
メールアドレス : keiyaku@m.johas.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。メールによる入札関係書類の交付を希望する場合は、上記3(1)のメールアドレス宛て調達案件名を記載し送付すること。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年5月8日10時30分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月8日11時 労働者健康安全機構本部会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 本公告に示した役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

5 Summary

- (1) Contracting Entity : Kenji Endo The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Microsoft Office license renewal set
- (4) Delivery date : As in the tender Documentation
- (5) Delivery place : As in the tender Documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
 - ③ have Grade A or B or C or D in “offer of service etc” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender : 10:30 8, May 2025
- (8) Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Japan Organization of Occupational Health and Safety 1-1 Kizukisumiyoshi-cho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211-0021 Japan TEL 044-431-8634 Email : keiyaku@m.johas.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月18日

契約職 国立研究開発法人土木研究所
寒地土木研究所長 井上 勝伸

◎調達機関番号 809 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名及び数量 円柱型投影面へのVRマルチプロジェクションシステム構築外作業（電子入札対象案件） 一式
- (3) 件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結の翌日から令和8年1月30日まで
- (5) 履行場所 寒地土木研究所
- (6) 入札方法 入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

本件においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、従来どおり紙入札方式で参加することができる。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 令和7・8・9年度の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。なお、競争参加資格の決定を受けていない者も申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (3) 当所における仕様条件を満たしている者。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (5) 申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、北海道開発局から指名停止を受けていないこと。また、当研究所から指名停止を受けていない者、著しい損害を与えていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) ソフトウェア開発への信頼性の担保として、ソフトウェア開発者が、日本バーチャリアリティア学会主催のVR技術者認定試験合格者であること。
- (8) 本所からの操作方法及び技術的相談に迅速な対応が可能である為に主たるソフトウェアの開発拠点が日本国内であること。
- (9) 過去の実績として、プロジェクター3台以上を使用し、かつ、直径5m以上、240°以上のシリンドリカルスクリーンを使用したマルチプロジェクションの導入実績を要すること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 〒062-8602 札幌市豊平区平岸1条3丁目1-34 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所 経理課契約担当 橋内（きつない） TEL：011-841-1629 E-mail：densi01@ceri.go.jp
- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法 電子入札システムポータルサイト（以下URL参照）から入札説明書等を直接ダウンロードすること。 https://www.pwri.go.jp/jpn/procurement/denshi_nyuusatsu/denshi_nyuusatsu.html
- (3) 証明書等の提出期限 令和7年4月23日11時00分
- (4) 入札書の提出期限 令和7年5月14日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年5月15日13時30分 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所 管理棟2階 入札公示室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、上記2を証明するために必要な申請書等を所定の提出期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、提出した書類の内容に関する当所からの照会があった場合には、それについて説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表 入札説明書による。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。

なお、国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所競争契約入札心得（寒地土木研究所ホームページ上で掲載。）を必ず熟読すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsunobu Inoue, Director General of Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27

- (3) Nature and quantity of the services to berequired: The Installation of a Multi-projector VR System That Uses a Cylindrical Projection Screen, 1 set
- (4) Fulfillment period: From the day after signing the contract through 30, January 2026
- (5) Fulfillment place: Civil Engineering Research Institute for Cold Region
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code. this dose not apply to minors, persons under curatorship, or persons under assistance who have obtained the necessary consent for concluding a contract.
- ② have “Offer of services, etc” in Hokkaido area in terms of the qualification for participating in tenders by all Ministries and Agencies in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 or the person who has received a determination of the qualification and has received confirmation of the qualification to participate in the competition at the time of bid opening.
- ③ meet the requirements of specifications
- ④ not be currently under suspension of nomination by Hokkaido Regional Development Bureau. In addition, the applicant must not have been suspended from Civil Engineering Research Institute for Cold Region or have caused significant damage
- ⑤ not be the Eligibility contractor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
- ⑥ For the purpose of ensuring the reliability of software development, the software developers involved have

- passed an accreditation test for virtual reality engineers organized by the Virtual Reality Society of Japan
- ⑦ The main software development center is located in Japan so that prompt responses to inquiries are available regarding software operation procedures and technical consultation
- ⑧ The participant in the tender has a record of delivering a multi-project or system that uses at least three projectors and a cylindrical screen, is at least 5 m in diameter, and is curved to provide at least 240 degrees of viewing angle
- (7) Time limit for the submission of application form and relevant documents for qualification: 11:00 23, April 2025
- (8) Time limit for tender: 17:00 14, May 2025
- (9) Contact point for the notice: Kitsunai, Accounting and Contract Division National Research and Development Agency Public Works Research Institute, Civil Engineering Research Institute for Cold Region, 1—3—1—34 Hiragishi, Toyohira-ku, Sapporo City, 062—8602, Japan TEL 011—841—1629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月18日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

東京貯金事務センター 所長 佐藤 昇

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 11

○第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 6
- (2) 購入品名及び数量 コピー用紙 (A4) ほか3点
- (3) 購入物品の特質等 仕様書による。
- (4) 契約期間 令和7年7月1日から令和8年6月30日まで
- (5) 納入場所 東京貯金事務センター
- (6) 入札・開札の日時及び場所 令和7年6月11日午後2時30分 東京貯金事務センター会議室

2 競争参加資格

- (1) 下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
- ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- イ 下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後2年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
- (ア) 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (イ) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- (ウ) 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
- (エ) 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
- (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (カ) その他、会社に損害を与えた者
- ウ 次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、1年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
- (ア) 公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
- (イ) 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
- エ 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
- オ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成

- 員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか、次に掲げる行為を行う者をいう。
- (ア) 暴力的な要求行為
- (イ) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (ウ) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (エ) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
- (オ) (ア)から(エ)に準ずる行為
- (2) 株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格 (全省庁統一資格) を有する者であること。
- 3 入札者に求められる義務等 入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和7年5月13日午後2時までに下記4に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り、入札の対象者とする。
- なお、提出した書類等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- 4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
- 〒330—9794 埼玉県さいたま市中央区新都心3—1 株式会社ゆうちょ銀行東京貯金事務センター総務部会計課担当 内田 直也 電話 048—600—3351
- 5 その他
- (1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出 参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記4に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

- (6) 入札書の記載方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競りによる入札を行う。
- 6 Summary
- (1) Contracting entity: Noboru Sato, Director General of Tokyo Postal Savings Operation Center, JAPAN POST BANK Co., Ltd.
- (2) Classification of the products to be procured: 6
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Papers for copy machines other 3 items
- (4) Fulfillment Period: From 1 July 2025 through 30 June 2026
- (5) Delivery Place: Tokyo Postal Savings Operation Center
- (6) Time limit for tender: 2:00 PM 13 May 2025
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
- (8) Contact point for the notice: Naoya Uchida, Accounting Division, General affair Department, Tokyo Postal Savings Operation Center, 3-1 Shintoshin Chuou-ku Saitama City Saitama Pref. 330-9794 TEL 048-600-3351

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月18日

日本年金機構本部調達管理部長 篠原 伸宏

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第127号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 57
- (2) 調達等件名及び数量
事務センターにおける郵便物集荷等業務一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 履行開始日から令和8年9月30日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、各項目について、1項目当たりの単価に予定数量を乗じて算出した総価にて行う。

- ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
- ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2 競争参加資格

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場

合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

- ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
- ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）[役務の提供等]のAの等級に格付けされ、北海道、東北、関東・甲信越、東海・北陸、近畿、中国、四国又は九州・沖縄地域のいずれかの競争参加資格を有するものであること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168-8505 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部調達管理部長契約グループ 米倉 佑貴 電話03-5344-1100 内線 (6345)
- (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
- (3) 入札書の受領期限
令和7年5月20日18時00分まで

- (4) 開札の日時及び場所

令和7年5月21日13時30分 東京都杉並区高井戸西3-5-24 日本年金機構本部1階入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等及び運用仕様書を令和7年4月25日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Deputy of President: Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured: 57

- (3) Nature and quantity of the services to be required : Mail collection at local Processing Centers, 1set
- (4) Performance period : From date of contract through 30 September, 2026
- (5) Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
- ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
- ③ Have the Grade A in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Area or Tohoku Area or Kanto-Koshinetsu Area or Tokai-Hokuriku Area or Kinki Area or Chugoku Area or Shikoku Area or Kyushu-Okinawa Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
- ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
- ⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
- ⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

- (7) Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 20 May, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yuki Yonekura, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5-24, Taikaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168-8505, Japan TEL 03-5344-1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月18日

契約等担当職 日本中央競馬会
美浦トレーニング・センター
副場長 竹尾 厚彦

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 08

○美第3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 12
- (2) 購入等件名及び数量 馬衡器の購入 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 経営状態及び信用状態が良好である者。
- (2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
- (3) 令和6～8年度日本中央競馬会『物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付審査基準』により契約の種類が「物品の製造契約」または「物品の購入契約」であり、業種の区分が「精密機器類」または「電気通信機器類」で、かついずれかの等級に格付されている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記URL参照のこと。

<https://jra.jp/company/product/bid/>

- (4) 本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札参加申込書、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先 〒300-0493 茨城

県稲敷郡美浦村大字美駒2500-2 日本中央競馬会 美浦トレーニング・センター 会計課 TEL029-885-2111

- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年4月9日14時00分 上記(1)の住所内
- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明会又は上記(1)にて交付する。
- (4) 入札、開札の日時及び場所 令和7年5月7日14時00分 上記(1)の住所内

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加に必要な資格を持たない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
- (4) 契約書の作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 上記2の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低金額を持って有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) その他 本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5 Summary

- (1) Official in charge of contract : Atsuhiko Takeo, Deputy General Manager of the Miho Training Center of Japan Racing Association
- (2) Classification of the products to be Procured : 12
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : horse weighing scales
- (4) Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D
- (5) Date and Time of tender : By 14 : 00 7 May 2025.
- (6) Contact point for the notice : Accounting section, Japan Racing Association, Miho Training Center, Oazamikoma 2500-2, Miho-mura Inashiki-gun, Ibaraki, Japan TEL 029-885-2111

入札公告の訂正

令和7年3月18日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
京都医療センター院長 小池 薫

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 26

- 1 掲載日 令和7年2月19日(号外政府調達第31号)
- 2 訂正内容 10頁4段目、1(4)中「令和7年10月31日」を「令和8年3月31日」に、11頁2段目、5(4)中「October, 31, 2025」を「March, 31, 2026」に、それぞれ訂正します。

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。

令和7年3月18日

支出負担行為担当官

北陸農政局長 遠藤 知庸

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 17

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 新津郷用水農業水利事業 車場場水機場他建設工事
- (3) 工事場所 新潟県新潟市秋葉区車場地内
- (4) 工事内容 機場工 1式、建築工 1式、調圧水槽工 1式、管体工 1式、付帯工 1式、仮設工 1式
- (5) 工期 令和11年2月28日まで。
- (6) 使用する主要な資機材 コンクリート 21-12-25他 2,911㎡、鉄筋 D13~D35 275t、PHC杭 φ450 (L=8~15m) 36本、φ500 (L=9~14m) 60本、φ600 (L=14~15m) 57本、φ700 (L=14~15m) 6本、φ800 (L=14~15m) 27本、φ900 (L=9~15m) 12本、φ1000 (L=12~15m) 78本、CPRC杭 φ600 (L=14m) 19本、φ700 (L=14m) 2本、SC杭 φ800 (L=10m) 9本、φ900 (L=11.5m) 6本、φ1000 (L=8~8.5m) 52本、PC鋼材 19本より線径28.6mm 4.7t、PC鋼棒 φ32 B種1号 4t

- (7) 本工事は、次の内容の対象工事である。
- ① 提出された競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する標準A型総合評価落札方式の適用工事である。
 - ② 品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
 - ③ 品質・安全等が確保されないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。
 - ④ 北陸農政局が定める「低入札価格調査対象工事に係る対策について」(平成18年7月12日付け北陸農政局整備部長名)に基づき、監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。
 - ⑤ 契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の工事である。
- (8) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (9) 本工事は、入札説明書の交付、申請書及び確認資料の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）により行う対象工事である。
- ただし、電子入札方式によりがたい者であって、紙入札方式（持参に限る。）の承諾に関する承諾願を提出し、承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。
- (10) 本工事は、入札書と技術提案書等の提出を同時に行う試行工事である。
- (11) 本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。
- なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (12) 総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）の適用
- ① 本工事は、「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）」(以下「本方式」という。)の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等（共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む。）について合意するものとする。
 - ② 本方式の実施方式は、工事数量表の細別の単価に請負代金比率（落札金額を予定価格で除したものの。）を乗じて得た各金額について合意する方式とする。
 - ③ 本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領（包括的単価個別合意方式）」(平成30年9月21日付け30農振第1860号農林水産省農村振興局整備部設計課長通知)及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説（包括的単価個別合意方式）」によるものとする。
- (13) 本工事の施工に当たり、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じることが考えられる。契約締結後、受注者の責によらない地元調整等により施工計画に変更が生じ、積算基準の金額想定では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。
- 営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費
 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
- (14) 本工事の施工に当たり、「共通仮設費(率分)のうち運搬費及び準備費」の以下に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）については、工事実施に当たって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合、契約締結後、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。
- 運搬費：建設機械の運搬費
 準備費：伐開・除根・除草費
- (15) 本工事は、誰でも働きやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。

- (16) 本工事は、週休2日に取り組むことを前提として、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週休2日による施工を行わなければならない。
- なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休2日相当の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。
- (17) 本工事は、週休2日制を促進するため、週休2日に取り組むことを前提として、現場閉所状況に応じて「地方農政局工事成績等評定実施要領（模範例）の制定について」(平成15年2月19日付け14地第759号大臣官房地方課長通知)に基づく工事成績評定において加点評価を行うとともに、週休2日制工事の促進における履行実績取組証明書の発行を行う工事である。
- (18) 本工事は、工期の前に、建設資材や建設労働者などが確保できるよう余裕期間制度を活用する工事である。
- 詳細は、特別仕様書に示すとおりである。
- (19) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
- (20) 本工事は、賃上げの実施を表明した企業を評価する工事である。
- (21) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- (22) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特別仕様書によることとする。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる(1)から(12)の全ての資格要件を満足する単体、若しくは条件を満たしている二者又は三者により構成されている特定建設工事共同企業体であって、北陸農政局長から共同企業体として資格認定を受けた者であること。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 北陸農政局における令和7・8年度一般競争参加資格の定期受付において申請を行い、受理されている者、かつ、開札時までに土木一式工事の認定を受けている者であること。
- なお、開札時において土木一式工事の認定を受けていない者が行った入札は、競争に参加する資格を有しない者が行った入札として、「無効」とする。
- また、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸農政局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 北陸農政局における「土木一式工事」に係る令和7・8年度一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,250点以上であること。
- ただし、特定建設工事共同企業体により参加する場合には、いずれの構成員も「土木一式工事」客観点数が1,250点以上、代表者以外の構成員は、「土木一式工事」客観点数が1,150点以上であること。
- なお、(2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定後の客観点数が要件を満たしていること。
- (5) 施工実績
- ① 平成21年度以降（過去15年間）に元請として完成・引渡しが完了した、②に示す同種工事の施工実績を有すること。
- ただし、特定建設工事共同企業体にあつては構成員の全ての社が同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

② 同種工事とは、「用（揚）排水機場の新設工事」とし、規模及び種類は問わないものとする。

なお、当該実績が各地方農政局（沖縄総合事務局を含む。）の発注した工事である場合にあっては、工事成績評定表の評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

(6) 単体又は特定建設工事共同企業体にある構成員の全ての社が、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事に専任で配置できること。

① 1 級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。

ア 1 級建設機械施工技士の資格を有する者。

イ 技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」又は「農業農村工学」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業土木」、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）の資格を有する者。

ウ これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者。

② 平成21年度以降（過去15年間）に「用（揚）排水機場工事、又はコンクリート工事」（規模は問わない。）の施工経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

ただし、当該工事の契約期間と従事期間が異なる場合は、現場施工期間の1／2以上又は1年以上の期間の経験を有していること。

現場施工期間とは契約工期のうち準備工期間及び工事完成検査後後片付け等のみが残っている期間を除いた期間をいう。

また、当該経験が各地方農政局（沖縄総合事務局を含む。）の発注した工事である場合にあっては、工事成績評定表の評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④ 令和7年8月28日より、建設業法第26条及び建設業法施行令第27条に従い工事現場への配置が可能である者であること。

(7) 入札説明書に示す内容に対する技術提案等（以下「技術提案」という。）についての技術的所見が適正であること。

(8) 申請書の提出期限の日から開札時までの期間に、北陸農政局長から「北陸農政局工事請負契約指名停止等措置要領」（平成15年8月29日付け15陸総第414号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(9) 本工事に係る設計業務等の受注者（受注者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(10) 同一入札に参加しようとする複数の者の関係において、資本関係又は人的関係がないこと。

(11) 「農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について」（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長である北陸農政局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12) 以下に定める届出をしていない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

3 総合評価落札方式に関する事項

(1) 評価項目

① 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

② 企業評価

③ 技術提案

(2) 総合評価の方法

① 標準点を100点とし、施工体制評価点の最高点を30点、加算点の最高点を50点とする。

② 施工体制評価点の算出方法は、ヒアリング等により、施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）の評価を行い、施工体制評価点を与える。

③ 加算点の算出方法は、(1)の評価項目（企業評価、技術提案）について評価した結果、得られた評価点の合計値に加算最高点50点／評価最高点54点を乗じた値をもって加算点とする。

④ 価格と価格以外の要素を総合的に評価する総合評価落札方式（標準A型及び施工体制確認型）は、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内での入札参加者の標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札参加者の入札価格で除して得た数値（{標準点＋施工体制評価点＋加算点}／入札価格。以下「評価値」という。）により行う。

⑤ 施工体制評価点の評価結果が低い者に対しては、加算点についても減じる措置を行う。

(3) 落札者の決定方法

① 入札参加者の評価値の最も高い者を落札者とする。

なお、落札の条件は、次のア及びイのとおりとする。

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ 技術提案が、発注者の予定している最低限の要求要件を下回らないこと。

また、評価値が、標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれ

があると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、ア及びイを満足し、かつ、適切な入札価格と考えられる入札をした者のうちから、評価値の最も高い者を落札者とするところがある。

② ①において、評価値の最も高い者が2人以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

③ 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回る場合は、入札説明書のとおりの予決令第86条に規定する調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うものとする。

④ 同一の技術者のみを重複して複数工事に配置予定している場合の落札者の決定に当たり、先に落札者となった工事の入札参加者は、後の工事の入札を辞退するものとする。（入札説明書により配置予定技術者の兼務を認めている場合を除く。）

なお、落札者の決定に当たっては、開札状況等により開札順とならない場合がある。

(4) 評価内容の担保 実際の施工に関しては、技術提案に記載された内容により施工し、工事完成後に履行状況について検査を行う。受注者の責により記載内容が満足できない場合は、次の措置を講ずる。（詳細は入札説明書による。）

① 工事成績評定点の減点措置

② 違約金の徴収

4 入札手続等

(1) 担当部局：〒920—8566 石川県金沢市広坂2—2—60金沢広坂合同庁舎 北陸農政局会計課事業経理調整係 電話076—263—2161 内線3144

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 入札説明書は、電子入札方式により交付する。

① 交付期間：別表1の①に示す日時

② 交付場所：〒920—8566 石川県金沢市広坂2—2—60金沢広坂合同庁舎 北陸農政局農村振興部設計課技術審査係 電話076—263—2161 内線3523

- ③ その他：ＣＤ－Ｒ等による交付方法を希望する場合は、あらかじめその旨を②の場所へ申出るものとし、ＣＤ－Ｒ等を持参すること。返信用封筒及びＣＤ－Ｒ等を用意した場合においては、郵送（書留郵便等に限る。）又は託送（配達記録が残るものに限る。）も受け付ける。なお、交付は無料とする。
- (3) 申請書及び確認資料の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間：申請書は、別表１の②に示す日時。確認資料は、別表１の③に示す日時。
- ② 場所：(2)の②に同じ。
- ③ その他：電子入札方式により提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、発注者の承諾を得て、紙入札方式による場合は(2)の②へ持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。）するものとする。
- ④ 申請書の作成及び提出に当たっては、(2)により入札説明書（申請書様式等を含む。以下同じ。）を入手すること。
- ⑤ ④以外の方で入手した入札説明書もとに作成及び提出した申請書は受け付けない。
- (4) 入札、開札の提出方法、日時及び場所 電子入札方式により提出すること。
- ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により①、②に持参し、提出すること。
- ① 入札（開札）日時：入札書の提出は、別表１の③に示す期間内。開札は、別表１の④に示す日時
- ② 入札（開札）場所：金沢広坂合同庁舎７階入札室
- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間：別表１の⑤に示す日時
- ② 場所：(1)に同じ。
- ③ 提出方法：持参、郵送又は託送により提出すること。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行金沢支店）ただし、以下の条件を満たすことにより入札保証金の納付に代えることができる。
- ア 利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行金沢支店）
- イ 金融機関の保証（取扱官庁 北陸農政局）
- また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行金沢支店）ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。
- ア 利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行金沢支店）
- イ 金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証（取扱官庁 北陸農政局）。
- また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書及び確認資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）」等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
- なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定技術者の変更は認められない。
- また、落札者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (8) 施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求められることがある。
- (9) 低入札価格調査を受けた者との契約について
- ① 低入札価格調査を受けた者との契約に係る契約保証金の額は、請負代金額（本契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額。②及び③も同様。）の10分の３以上とする。
- ② 低入札価格調査を受けた者との契約に係る前金払いの金額は、請負代金額の10分の２以内とする。
- ③ 低入札価格調査を受けた者との契約に関し、発注者より契約解除された場合の違約金は、請負代金額の10分の３に相当する額とする。
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 ４の(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 ２の(2)及び(4)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者であっても、４の(3)により申請書、確認資料及び技術提案を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに、当該競争参加資格の認定を受けていなければならない。
- (12) 契約締結後のＶＥ提案
- ① 受注者は、契約締結後、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細については、特別仕様書による。
- ② ＶＥ提案内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。

- ③ 発注者がＶＥ提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においてもＶＥ提案を行った建設業者の責任が否定されるものではない。
- (13) 電子入札について
- ① 電子入札方式による手続開始後に、紙入札方式への途中変更は原則的に行わないものとするが、入札参加者にやむを得ない事情が生じた場合には、発注者の承諾を得て紙入札方式に変更するものとする。
- ② 電子入札方式に障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。
- ③ 電子入札方式に係る運用については、「農林水産省電子入札運用基準標準例」（北陸農政局ホームページ：https://www.maff.go.jp/hokuriku/bid/pdf/kijun_02.pdf）によるものとする。
- (14) 第１回の入札に際し、入札書に記載される入札金額の内訳金額を入力した工事費内訳書を提出すること。
- (15) 低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について 開札の結果、低入札価格調査の対象工事となった場合は、「低入札価格調査対象工事に係る品質確保等の対策について」（平成18年４月25日付け18農振第177号農村振興局整備部長通知）に基づき、次のとおり実施する。
- ① 監督体制の強化等
- ア 施工体制の点検 施工体制台帳提出時に施工体制の確保を図るため、主として、一般管理費等、現場管理費の構成項目の内訳費用の詳細について提出を要請し、施工体制確認の追加資料との整合を確認する場合がある。さらに、「施工段階確認実施要領」（令和３年３月30日付け２農振第3742号農村振興局整備部設計課長通知）等に基づき、施工段階確認について、重点的に確認すべき時期及び内容等を受発注者間で確認し、施工計画書に明記しなければならない。なお、事前通告をしないで点検することがある。
- イ 下請契約状況の調査 低入札価格調査ヒアリング時に下請契約計画書を提出し、施工体制確認のための追加資料との整合を確認し、その後契約内容の詳細について提出を求める場合がある。
- なお、事前通告をしないで点検することがある。

ウ 受注者側技術者の増員について 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事が低入札価格調査対象工事となった場合、受注者は北陸農政局管内直轄工事において、本入札公告を行った日から過去2年以内に完成した工事、あるいは契約時点で施工中の工事に関して、以下のいずれかの要件に該当するときは、配置予定技術者と同等の要件を満たす別の技術者1名を専任で現場に配置させることとし、低入札調査資料提出時点で追加する配置予定技術者の資格等確認資料を併せて提出すること。

なお、当該資料の提出がなかった場合は、落札決定しない場合がある。

- a 工事成績70点未満の評定を通知された者
- b 発注者から施工中又は施工後において、工事請負契約書に基づいて修補又は損害賠償を求められた者。ただし、軽微な手直し等は除く。
- c 品質管理、安全管理に関し、指名停止又は部局長若しくは監督職員から書面による警告若しくは注意の喚起を受けた者
- d 自らに起因して工期を大幅に遅延させた者

- (16) 低入札価格調査対象工事に係る対策について

- ① 次に示す段階において、監督職員が文書により受注者に不備の指摘及び改善を指示した場合、その回数に応じ以下の対策を講ずることとする。

ア 施工確認段階

イ 施工体制点検段階（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）

ウ 下請け契約状況調査における下請支払いの実態把握段階（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）

- ② ①に示す文書指示を受けた場合、以降1年間において北陸農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式による加算点を50%減ずる。

- ③ ①に示す文書指示の回数が2回に達した場合、対象工事が完成検査に合格し完了するまでの間（対象工事が2か年以上にまた

がる工事については、文書指示が2回累積した日から1年間を限度とし、その後、再度文書による改善指示を行った場合にはその時点で、同様の措置を改めて講ずる。）、北陸農政局管内の別の新規工事における入札参加制限を講ずることがある。

- ④ 本工事の工事成績評定表の評定点合計が65点未満の場合、評定通知日から1年間、②と同様の措置を講ずる。

- (17) 発注者綱紀保持対策について 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条のつとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方氏名及び働きかけの内容）を記録し、同規程第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。

（不当な働きかけ）

- ① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
- ② 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼
- ③ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
- ④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
- ⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
- ⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取
- ⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

- (18) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : ENDO Tomonobu, Director General of Hokuriku Regional Agricultural Administration Office
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the Kurumaba Construction of pumping station and others. The Niitsugo irrigation water Agricultural Water-use Project
- (4) Time limit for the submission of application forms : 12 : 00 P.M. 2 April, 2025
- (5) Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 20 May, 2025, in case of submission by document : 5 : 00 P.M. 20 May, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : JOZUKA Toshihito, Technical Review Section, Design Division, Rural Development Department, Hokuriku Regional Agricultural Administration Office, 2—2—60 Hirosaka, Kanazawa city, Ishikawa Prefecture, 920—8566, Japan. TEL 076—263—2161 ex. 3523

別表1 入札手続に係る期間等

- ① 入札説明書の交付期間 令和7年3月18日から令和7年4月2日まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。ただし、最終日については午前12時までとする。
- ② 申請書の提出期間 令和7年3月19日から令和7年4月2日まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。ただし、最終日については午前12時までとする。
- ③ 入札書及び確認資料の提出期間 令和7年5月15日から令和7年5月20日午後5時まで。
- ④ 開札日時 令和7年7月4日午前10時。
- ⑤ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 令和7年6月16日から令和7年7月3日まで（行政機関の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。

※「行政機関の休日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91条）第1項に規定する行政機関の休日という。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和7年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和7年3月18日

支出負担行為担当官

東京航空局長 今井 和哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○東空契第1438号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事件名 東京国際空港消防庁舎新築工事（その2）
- (3) 工事場所 東京都大田区羽田空港2丁目
- (4) 工事内容等 本工事は、以下の施設の工事を実施するものである。

施設規模

鉄筋コンクリート造 地上2階建

建築面積：1,648.86㎡

延床面積：2,378.85㎡

高さ：11.80m

工事内容

建築工事：躯体工事（杭工事を除く）、仕上工事、防水工事、左官工事、建具・内装工事、外構工事

電気設備工事：建築工事に伴う電気設備工事（電灯、コンセント、自動火災報知設備等）

※その他関連工事：機械設備工事（空調、給排水、消火設備）、受変電設備設置工事、太陽光発電設備工事、誘導灯火切替工事、指令卓設置工事

- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和8年3月18日まで

- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

- (7) 総合評価落札方式による実施 本案件は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（S型）WTO）により実施する。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- なお、本案件は、賃上げを実施する企業及びワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けている企業（WLB推進企業）に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (8) 契約後VE方式による実施 本案件は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
- (9) 建設リサイクル法対象工事 本案件は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (10) 週休2日促進工事 本案件は、発注者が月単位の週休2日に取り組むことを指定する週休2日促進工事（発注者指定方式）である。
- (11) 入札時積算数量書活用方式の適用 本案件は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。
- 2 競争参加資格
- 下記に掲げる条件を満たしている単体有資格業者又は当該条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月18日付公示）に示すところにより東京航空局長から本工事に係る特定JVとしての競争参加資格（以下「特定JVとしての資格」という。）の認定を受けていること。
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 東京航空局における「建築工事業」に係る令和7・8年度国土交通省一般（指名）競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省東京航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）であり、当該認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した経営事項評価点数（以下「点数」という。）が、1,100点以上であること（なお、特定JVにより参加を希望する場合、代表者に係る点数が1,100点以上、代表者以外の構成員に係る点数が1,100点以上であること。）。
- なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- 但し(3)の再認定を受けている者を除く。
- (5) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (6) 入札に参加しようとする者（共同企業体にあつてはその構成員。）の間に資本関係又は人的関係がないこと
- なお、上記の関係がある場合に、辞退者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることとは、国土交通省航空局競争契約入札者心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 当該工事に係る設計業者等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと（詳細については入札説明書を参照。）。

- (9) 次に掲げる工事の施工実績があること。
- 平成21年4月1日以降公告日までに元請として完成・引き渡しが完了した以下の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合に限る。
- 構造種別：鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
- 工事種別：建築物の新築又は増築工事（構造躯体を含む建築一式工事）
- (10) 次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
- なお、専任の要否は関係法令によるが、当該工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者という。」）の配置は認めない。
- ① 主任技術者は、1級建築施工管理技士、2級建築施工管理技士（種別は「建築」に限る。）又はこれら同等以上の資格（注1）を有する者であること。
- 監理技術者にあつては、1級建築施工管理技士又は同等以上の資格（注2）を有する者であること。
- ② 上記(9)に掲げる工事の施工実績を有すること。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- （注1）同等以上の資格とは、次のいずれかのものをいう。
- (a) 1級建築士又は2級建築士
- (b) 下記のいずれかの実務経験を有するもので、在学中に建築学又は都市工学に関する学科を修めたもの。
- ・高等学校（旧実業高校を含む。）若しくは中等教育学校を卒業後、5年以上の建築工事の実務経験を有する者。
 - ・大学（旧大学を含む。）若しくは高等専門学校（旧専門学校を含む。）を卒業後、3年以上の建築工事の実務経験を有する者。
 - (c) 10年以上の建築工事の実務経験を有する者。

- （注2）同等以上の資格とは、1級建築士又はこれら同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。
- ※主任技術者又は監理技術者の専任で配置する場合において、専任を要しない期間は、以下のとおり。
- ・請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定めることとする。
 - ・工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成検査確認通知書」等における日付）とする。
- (11) 上記(9)及び(10)で申請する工事実績が国土交通省発注工事に係る実績である場合にあつては、工事成績65点未満のものを除く。
- (12) 令和2年4月1日から令和6年3月31日の間に完成し、工事成績評定点の通知を受けた工事のうち、東京航空局から受注した「建築工事業」に係る全ての工事成績評定点を合計し、一件あたりの平均が65点以上であること。ただし、東京航空局から受注した当該実績がない場合又は工事成績評定点の通知を受けていない場合はこの限りではない。
- (13) 技術提案が適切であること。
- (14) 3(2)により入札説明書等を直接入手した者であること。
- 3 入札手続き方法等
- (1) 担当部局 〒102-0074 東京都千代田区九段南1-1-15九段第二合同庁舎 東京航空局総務部契約課契約係 TEL 03-6880-1505

- (2) 入札説明書の交付方法 本日より令和7年4月14日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）までの間に、縦覧に供するとともに、無償で交付（貸与）するので、入札参加希望者は、入札説明書の交付を必ず受けること。
- なお、(1)以外の場所で、入札説明書の交付を受けたい場合は、(1)に事前連絡のうえ、東京航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。また、郵送等により、入札説明書の交付を受けたい場合は、(1)に事前連絡のうえ、入札説明書の交付を受けたい者の負担による着払い郵送等により、交付を受けることができる。但し、FAX又は電子メールにより入札説明書の交付を受けることはできない。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年4月15日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年6月13日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年6月13日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時との令和7年6月16日11時00分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年6月16日11時00分 東京航空局総務部契約課
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金 納付。但し、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代わる担保とすることができる。また、入札保証保険契約を締結又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金の納付を免除する。なお、入札書の提出方法ごとにより、以下の提出期限までに持参すること。但し、利付国債の提供の場合は令和7年6月6日17時00分までとする。

- (3) 契約保証金 納付。但し、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代わる担保とすることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (4) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (5) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (6) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (7) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。
- (8) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札価格であり、総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (9) 契約書作成の要否 要
- (10) その他詳細 入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work for Tokyo International Airport Fire station (Part2)
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. April 15, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. June 13, 2025
- ② By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. June 16, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 1—1—15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102—0074 Japan TEL 03—6880—1505

入札公告（建設工事）

- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 本入札公告に記載の工事は、同種工事である複数の工事を一括に審査及び評価を行う「一括審査方式」の試行工事です。
- 本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて3件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要で
- す。
- なお、本公告は、インターネットの入札情報サービス（PPI）[<https://www.i-ppi.jp/>]に掲載されています。
- 令和7年3月18日
- 支出負担行為担当官
- 北陸地方整備局長 高松 諭
- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15
- 1 工事概要
- (1) 品目分類番号 41

- (2) 工事名
- A工事 令和6年奥能登豪雨町野川・鈴屋川災害復旧工事（以下「A工事」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- B工事 令和6年奥能登豪雨珠洲大谷川災害復旧工事（以下「B工事」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- C工事 令和6年奥能登豪雨塚田川災害復旧その1工事（以下「C工事」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 工事場所
- A工事 石川県輪島市町野町大川地先から町野町川西地先
- B工事 石川県珠洲市大谷町地先
- C工事 石川県輪島市塚田町地先
- (4) 工事内容
- A工事
- 土工 作業土工 一式
- 築堤盛土工（4m以上） 7,500㎡
- 築堤盛土工（2m以上4m未満） 12,670㎡
- 河道掘削工 26,000㎡
- 法面工 24,000㎡
- 護岸工 大型ブロック張工 24,070㎡
- 大型ブロック積工 1,630㎡
- 構造物取壊し工（無筋） 9,015㎡
- 仮設工（工事用道路工・仮締切工・水替工） 一式
- B工事
- 土工 作業土工 一式
- 河道掘削工 14,000㎡
- 法面工 780㎡
- 護岸工 大型ブロック積工 9,864㎡
- 構造物取壊し工（無筋） 3,522㎡
- 仮設工（工事用道路工・仮締切工・水替工） 一式
- C工事
- 土工 作業土工 一式
- 護岸工 大型ブロック積工 3,200㎡
- 波返工 コンクリート 230㎡
- 構造物取壊し工（無筋） 1,000㎡
- 仮設工（工事用道路工・仮締切工・水替工） 一式

- (5) 工期
A工事 全体工期：契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
B工事 全体工期：契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
C工事 全体工期：契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで
- (6) 工事の実施形態
1) 本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する令和6年能登半島地震に係る施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型S型）の試行工事である。
2) 本工事は、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。
3) 本工事は、令和6年3月13日付け国土交通本省の事務連絡「令和6年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。
※通知については、北陸地方整備局ホームページを参照：https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html
4) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
5) 本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記5(1)の担当部局に承諾願を提出すること。
6) 本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより

- 難しいものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記5(1)の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。
7) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
8) 本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。
また、実施方式については、受注者の希望により、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）又は単価を包括的に合意する方式（以下「包括的単価個別合意方式」という。）を選択できるものとし、「包括的単価個別合意方式」を選択する場合は、契約締結後、契約担当課から送付される「包括的単価個別合意方式希望書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ提出すること。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「包括的単価個別合意方式」にて行うものとする。
9) 本工事のうちA工事は、ICT活用工事（ICT土工、発注者指定型）である。
10) 本工事は、交替制による月単位の週休2日の取り組みを前提とした工事（発注者指定方式）である。なお、当初より交替制による月単位の週休2日（4週8休以上（休日率28.5%））の達成を前提として各経費の補正を行い予定価格に反映させている。
11) 本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任指導者」という。）を工事契約後に配置することができる試行工事である。

- 12) 本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。
13) 本工事は、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者が工事の始期及び終期を任意に設定できる余裕期間（フレックス方式）工事である。
14) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。
15) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
16) 本工事は、CCUS義務化モデルの試行工事である。
17) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
18) 本工事は、労務費見積尊重宣言の取り組みを行う試行工事である。
19) 本工事は、契約締結後に「新たな施工技術等の活用とPRに関する工夫」を求める対象工事である。内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- 2 競争参加資格
下記(1)に掲げる一次審査に係る評価の結果により競争参加資格を満たす者について、入札への参加を認める。
(1) 一次審査 次の1)から16)の要件を満たしているものにより構成される地域維持型建設共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月18日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長からA工事にあつては「令和6年奥能登豪雨町野川・鈴屋川災害復旧工事に係る地域維持型建設共同企業体」、B工事にあつては「令和6年奥能登豪雨珠洲大谷川災害復旧工事に係る地域維持型建設共同企業体」、C工事にあつては「令和6年奥能登豪雨塚田川災害復旧その1工事に係る地域維持型建設共同企業体」としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「地域JV」という。）、又は次の1)から16)の要件を満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常JV」という。）

- であり、企業の技術力について記載した申請書及び資料を提出した者で、企業の技術力評価の評価点合計が高い順に10者までとする。
（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）
また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、審査後、北陸地方整備局総合評価審査委員会において確認のうえ10者に追加して選抜するかどうかを決定する。
1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
2) 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関するものを除く。）における令和7・8年度一般競争参加資格の定期受付において、希望工種区分を一般土木工事として、令和7年1月15日までに申請し、令和7年4月1日時点において、上記申請に対して一般土木工事の認定を受けていなければならない。
3) 上記2)の申請に対して、令和7年4月1日時点において、一般競争参加資格の申請の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。ただし、地域JVのうち代表者以外の構成員にあつては、経営事項評価点数については求めない。
4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
5) 地域JV（登録申請中含む。）にあつては、構成員について、1者以上は発注工事に対応する建設業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。
6) 平成21年度以降に元請として完成した工事で、下記a)の要件を満たす工事の施工実績を有すること。経常JV又は地域JVにあつては構成員のうち1者が下記a)の施工実績を有していること。
元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含

むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあつては、評定点が65点未満のものを除く。

a) 同一工事における護岸工事で、石積、コンクリートブロック積（大型を含む）、石張、コンクリートブロック張（大型を含む）のいずれかの護岸面積の合計が3,000㎡以上の工事の施工実績を有すること。

7) 建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が均等割の10分の6以上、經常JVにあつては20%以上のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

8) 同一の企業が、単体、經常JV又は地域JVのうち複数の形態をもって同一の入札に同時に参加することは認めない。

9) 次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。

主任（監理）技術者は1名の申請とする。上記1(2)で記載した複数の工事に参加を希望する場合でも申請できる技術者は1名とする。なお、2名以上申請した場合は、欠格とする。

また、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定できる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。

a) 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

b) 単体、經常JV又は地域JVにあつては構成員のうち1社の主任技術者又は監理技術者が、平成21年度以降に、元請として完成した上記6) a)に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が均等割の10分の6以上、經常JVにあつては20%以上の場合のものに限る。）。

元請として完成した上記6) a)に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあつては、評定点が65点未満のものを除く。

c) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

d) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の場合の監理技術者（以下「専任特例2号の場合の監理技術者」という。）の配置は認めない。

10) 地域JVにあつては、全ての構成員が、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の設置する技術者の専任を求めないものとするが、上記6) a)の施工実績は専任で配置する技術者が有すること。

11) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

12) 上記1(2)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

13) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

14) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

15) 過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書が通知された者は、そ

の通知日から下記5(3)の申請書の提出期限日までの期間が1年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。）。

16) 入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のICカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記5(2)4)に指定する方法で交付を受けた者であること。

(2) 二次審査 発注者から上記(1)に掲げる競争参加資格があると認められて選抜された者で、下記5(3)2)の期間内に技術提案に係る施工計画を提出した者のうち、発注者から一次審査の結果通知で認められた者であること。

3 総合評価に関する事項

(1) 本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

1) 施工体制

(a) 品質確保の実効性

(b) 施工体制確保の確実性

2) 技術提案

(a) 周辺環境や労働環境等に関する工夫

(b) 能登地域の復旧復興への配慮に関する工夫

(c) 配置予定技術者のヒアリング

・技術提案の理解度

・施工上配慮すべき事項の適切性

(2) 総合評価の方法

1) 標準点 本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できたとされた場合には、標準点100点を与える。

2) 施工体制評価点及び加算点 上記(1)に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

3) 評価値 価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記1)及び2)により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。

標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点

評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

(3) 施工体制確認のためのヒアリングの実施 入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

(4) 落札者の決定方法

1) 入札参加者は、次の(ア)から(ウ)の要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

(ア) 入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

(イ) 提案及び提案値が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

(ウ) 評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

2) 上記1)において、評価値が最も高い者が2者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

4 実施上の留意事項

(1) 実際の施工に際しては、適正とされ、技術提案採否結果通知書に通知された技術提案に基づく施工計画により施工し、入札時に記載した「技術提案」以上の施工を行うものとする。

受注者の責めにより、入札時に記載した「技術提案」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。

1) 工事成績評定点の減点措置

2) 違約金の徴収

- (2) 施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により「技術提案」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。
 - (3) 技術資料についてヒアリングを実施する場合がある。その場合の日時・方法等必要事項は別途通知する。
 - (4) 競争参加確認通知及び一次審査結果通知については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(1)に示す日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。
 - (5) 二次審査における技術提案に係る施工計画の採否については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(2)に示す日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。
- 5 入札手続等
- (1) 担当部局 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 北陸地方整備局総務部契約課契約係 電話025—280—8880(代表) 内線2526
 - (2) 入札説明書等の交付期間 入札説明書等(文書類、数量総括表、図面、申請様式等)は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記1)のアドレスを参照のこと(マニュアルのリンク先がある。)。
なお、書面による交付を希望する場合は、下記2)に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。
1) アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/
2) 交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—280—8880
電子メール keiyaku-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp
 - 3) 交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(3)のとおり。
 - 4) 書面による交付方法：上記3)の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びCD等を同封し、上記2)へ郵送又は託送すること。CD等に複製したものを折り返し託送する(窓口交付は行わない。)
- (3) 申請書及び資料の作成及び提出方法 申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。
ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10MBを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に1部郵送(書留郵便に限る。)、託送(書留郵便と同等のものに限る。)又は電子メール(添付するファイル容量は10MB以下とする。)により提出するものとする(電子入札運用基準参照。)。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。
1) 一次審査の申請書及び資料の提出
ア) 電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(4)のとおり。
イ) 郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(4)のとおり。
受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—280—8880(代表) 内線2526
電子メール keiyaku-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp
 - 2) 二次審査の申請書及び資料の提出
ア) 電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(5)のとおり。
イ) 郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(5)のとおり。
受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係 〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 電話025—280—8880(代表) 内線2526
電子メール keiyaku-koujigyomu@hrr.mlit.go.jp
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」(6)のとおり。
提出場所：〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号新潟美咲合同庁舎1号館 北陸地方整備局総務部契約課契約係 電話025—280—8880(代表) 内線2526
持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。
(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。入札書提出期限は次のとおりとする。
1) 電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(7)のとおり。
2) 紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(7)のとおり。
提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。
開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(8)のとおり。場所は、北陸地方整備局1階入札室にて行う。
 - 6 その他
(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金
1) 入札保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行新潟支店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 北陸地方整備局)又は銀行等の保証(取扱官庁 北陸地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
2) 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行新潟支店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 北陸地方整備局)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 北陸地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
 - (5) 低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第1項中「10分の4」を「10分の2」とし、第5項、第6項及び第7項もこれに準じて割合変更する。
 - (6) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の主任技術者、監理技術者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。
 - (7) 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。また、工事契約後に専任指導者を配置する場合は当該技術者との兼務も認めない。なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務は認めない。
 - (8) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から1年間、国土交通省北陸地方整備局(港湾空港関係事務に関するものを除く。)が発注する工事の入札参加を認めない(建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものを対象とする。)。
 - (9) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。

- (10) 契約書作成の要否 要。
- (11) 本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
- (12) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5(1)に同じ。
- (14) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記5(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時にいて、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者(当該者が地域JV又は経常JVである場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
- また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課(〒950—8801 新潟県新潟市中央区美咲町1丁目1番1号 電話025—280—8880(代表))においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (15) 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Satoshi Takamatsu, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41

- (3) Subject matter of the contract: Disaster recovery work for the Machino River And Suzuya River caused by heavy rains in Oku-Noto in 2024 and Disaster recovery work for the Suzu Otani River caused by heavy rains in Oku-Noto in 2024 and Disaster recovery work part 1 for the Tsukada River caused by heavy rains in Oku-Noto in 2024
- (4) Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 13:00 28 Mar. 2025
- (5) Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system: 13:00 30 May. 2025
- (6) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 13:00 28 Jul. 2025 (tenders brought with 13:00 28 Jul. 2025)
- (7) Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1 Misaki Town Chuo Ward Niigata city, Niigata Pref, Japan 950—8801 TEL 025—280—8880 ex. 2526
- 卷末資料「本入札手続に係る期間等」
- 下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。
- (1) 競争参加確認通知及び一次審査結果通知 令和7年4月24日まで。
- (2) 二次審査における技術提案に係る施工計画の採否通知 令和7年7月17日まで。
- (3) 入札説明書等の交付期間 令和7年3月18日から令和7年7月25日までの9時00分から17時00分まで。
- (4) 一次審査の申請書及び資料の提出期間 令和7年3月26日から令和7年3月27日までの9時00分から17時00分まで及び令和7年3月28日の9時00分から13時00分まで。
- (5) 二次審査の申請書及び資料の提出 令和7年5月28日から令和7年5月29日までの9時00分から17時00分まで及び令和7年5月30日の9時00分から13時00分まで。

- (6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 令和7年4月25日から令和7年7月25日までの9時00分から17時00分及び令和7年7月28日の9時00分から13時00分まで。(利付国債の提供の場合は令和7年4月25日まで。)
- (7) 入札の日時
電子入札システムによる入札の締め切り 令和7年7月28日13時00分まで。
紙による持参の場合の締め切り 令和7年7月28日13時00分まで。
- (8) 開札の日時
A工事 令和7年7月30日10時00分
B工事 令和7年7月30日11時00分
C工事 令和7年7月30日14時00分

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、令和7年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、予算成立の事情により本工事の入札期限・開札日時を変更する場合や取りやめる場合がある。

令和7年3月18日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長 長谷川朋弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

- 1 工事概要
- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 西宝橋上部工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 工事場所 兵庫県西宮市塩瀬町生瀬地先
- (4) 工事内容 工事延長 L=125.4m、3径間連続プレビーム合成桁橋 L=125.4m(最大支間長48m)、プレビーム桁橋工1式、橋梁現場塗装工1式、橋梁付属物工1式、コンクリート橋足場等設置工1式、仮設工1式
- (5) 工期 契約締結日の翌日から令和9年12月28日までの期間の中で落札者が設定した実工事期間。
- (6) 使用する主要な資機材 コンクリート 623㎡、鋼材(鉄筋含む) 147.3 t
- (7) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価

を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案(総合評価に係る提案を除く。)を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。

(8) 本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

(9) 本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

ただし、落札者が設定した実工期期間によっては、「出来高部分払方式」を採用しない。

(10) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(11) 本工事は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

(12) 総価契約単価合意方式の適用

1) 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

2) 本方式の実施方式としては、

イ) 単価個別合意方式(工事数量総括表の細別の単価(一式の場合は金額。下記ロ)において同じ。)のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式)

ロ) 包括的単価個別合意方式(工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式)

があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記1)の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

- 3) 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
- 4) その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
- (13) 本工事は、B I M / C I Mを導入することにより、I C Tの全面的活用を推進し、B I M / C I Mモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決及び業務効率化を図ることを目的とするB I M / C I M活用工事（発注者指定型）である。
- (14) 本工事は、I C T技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するI C T活用工事の対象工事（施工者希望Ⅱ型【構造物工（橋梁上部）】）である。
- (15) 本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
- (16) 本工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の月単位の週休2日化を促進する試行工事（土日閉所指定型）である。
- (17) 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた概略工事工程表等の施工条件を明示することにより、適切な工期設定の取組を行う試行工事である。
- (18) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費を補正する試行の対象工事である。

- (19) 本工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例2号の場合の監理技術者）の配置は認めない。
- (20) 本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- また、発注者の承諾を得て紙入札方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取り扱いについて、留意すること。
- (21) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- ## 2 競争参加資格
- (1) 競争参加者は、次のすべての事項に該当する者とする。
- (a) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (b) 近畿地方整備局における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格「プレストレスト・コンクリート工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。
- (c) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(b)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (d) 平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記1)及び2)の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。
- 1) 道路橋（A活荷重又はT L - 20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）の工事。

- 2) 橋梁形式が、床版橋を除くP C 橋（P R C 構造含む）の工事。
- ただし、上記1)及び2)は、同一工事の実績であること。
- なお、経常建設共同企業体（以下「経常J V」という。）にあつては、構成員のうちの1社が平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成21年度以降に元請として完成し、引渡し完了した下記3)及び4)の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。
- 3) 道路橋（A活荷重又はT L - 20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）の工事。
- 4) 橋梁形式が、P C 橋（P R C 構造含む）の工事。
- ただし、上記3)及び4)は、同一工事の実績であること。
- 同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- また、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡し完了する予定であった工事が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」（以下、「コロナ通知」という。）に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡し完了していない場合においても実績として認める。

- ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。
- (e) 本工事に経常J Vとして申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。
- (f) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (g) 申請書及び資料の提出期限の日において、低入札工事を受注したことにより、近畿地方整備局が発注する新たな工事への参入を制限されていないこと。
- (h) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。
- (i) 入札に参加しようとする者の間に資本関係、又は人的関係がないこと又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと（入札説明書参照）。
- (j) 入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のI C カードにより、電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図書等に基づき申請書及び資料を作成すること（ただし、電子記録媒体（C D - R 又はD V D - R）を下記4(2)(b)に持参することにより電子データの交付を受け、申請書及び資料を作成した者も可とする。）。
- (k) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (2) 次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事の現地に専任で配置できること。
- (a) 1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

- (b) 平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した上記(1)(d)1)及び2)の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。ただし、上記(1)(d)1)及び2)は、同一工事の経験であること。
- なお、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。
- また、上記の期間に1年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。
- 同種工事の経験が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合は、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- なお、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。
- (c) 配置予定技術者が、監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (d) 配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限の日以前に3ヶ月以上の雇用関係）があること。
- (e) 在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の

直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」(平成13年5月30日付け国総建第155号)、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」(平成28年3月24日付け国土建第483号)、「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」(令和6年3月26日付け国不建技291号)又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」(平成28年12月19日付け国土建第358号)において定められた在籍出向等の要件に適合していること。

なお、経常JVにあっては、構成員のうちの1社が上記(a)から(e)までの基準をすべて満たす配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できるとともに、その他の構成員も配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できること。

また、申請書及び資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者としてできるが、上記の基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者として競争参加資格を認めるものとする。

3 総合評価に関する事項

(1) 入札に関する事項

- 「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」及び「生産性向上に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。
 - プレビーム桁橋の性能・機能の確保に留意した施工上の工夫とその効果
 - プレビーム桁橋の施工時の効率化、省力化のための施工上の工夫とその効果
- 「賃上げ評価」 従業員への賃金引き上げ計画を表明した企業等について評価する。
- 「施工体制」についての評価項目は以下のとおりである。
 - 施工体制確保の確実性
 - 品質確保の実効性

4) 総合評価の方法は、次の要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案の評価による加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

- 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- 上記1)から3)までの内容が適正であること。
- 評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

(2) 提案について

- 入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、指定テーマについての評価の配点は60点とし、得点（素点）の合計点を技術評価点とする。
- 「賃上げ評価」については、賃上げの実施を表明すれば4点を与える。
- 施工体制については、「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について3段階で判定し、その評価に応じて、それぞれ15/5/0点の加算点を与えるものとする。

- 上記(1)において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。
- 技術提案の履行に関する事項 受注者の責により履行義務を負う技術提案が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

4 入札手続等

- 担当部局 〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課契約第二係 藤野 麻子 電話06—6942—1141(代)
- 入札説明書等の交付期間及び交付方法 入札説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、令和7年3月18日から令和7年7月29日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後6時00分まで。

ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、下記(a)から(c)によるものとし、電子記録媒体（CD—R又はDVD—R）を下記(b)に持参することにより電子データにて交付するので、下記(b)にあらかじめ申し出ること。

- 交付期間：令和7年3月18日から令和7年7月29日までの休日を除く毎日、午前9時15分から午後5時00分まで。
 - 申込先及び交付場所：〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課 電話06—6942—1141(代)
 - 交付申込期限：令和7年7月29日正午まで。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法
- 提出期間：令和7年3月19日から令和7年4月18日までの休日を除く毎日、午前9時15分から午後4時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。
 - 提出先：〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎1階 近畿地方整備局契約情報コーナー 電話06—6942—1141(代) 内線2850
 - 提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。

(4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法 令和7年6月16日から令和7年7月29日までの休日を除く毎日、午前9時15分から午後4時30分まで（最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで。

ただし、利付き国債の提供の場合の期限は、令和7年7月16日午後4時30分までとする。）。)

〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 近畿地方整備局総務部契約課 電話06—6942—1141(代)

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

- (5) 入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。
- (a) 電子入札システムによる入札の締切は、令和7年7月29日正午。
- (b) 書面により持参する場合は、令和7年7月29日正午までに近畿地方整備局総務部契約課に提出すること。
- (c) 郵送による入札書の受領期限は、令和7年7月29日正午（郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課）。
- (d) 開札は、令和7年8月1日午後1時30分近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- (a) 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- (b) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 近畿地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。
- また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- なお、契約保証の保証期間は、契約締結日の翌日から工期末日までを含むものとする。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法 上記3(1)4)に定める評価値の最も高い者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容及に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者として行うことがある。
- (5) 契約締結後のV E提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (6) 配置予定技術者の確認 落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書及び資料の差し替えは認められない。
- (7) 当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
- (8) 手続における交渉の有無 無。
- (9) 契約書作成の要否 要。
- (10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (11) 技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。
- (12) 技術提案の採否等 技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。
- (13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

- (14) 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)(b)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常JVである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎8階 電話06—6942—1141(代)）においても当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (15) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the superstructure of Saiho Bridge
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12:00 P.M. (noon) 18 April 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12:00 P.M. (noon) 29 July 2025 (tenders brought along 12:00 P.M. (noon) 29 July 2025 or tenders submitted by mail 12:00 P.M. (noon) 29 July 2025)

- (6) Contact point for tender documentation : FUJINO Asako the second subsection Chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540—8586, Japan TEL 06—6942—1141

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年3月18日

支出負担行為担当官

四国地方整備局次長 森 信哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

○第16号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 徳島飛行場滑走路端安全区域築造工事
- (3) 工事場所 徳島県板野郡松茂町豊久地先
- (4) 工事内容 構造物撤去工1式、海上地盤改良工1式、被覆・根固工1式、消波工1式、安全管理1式、事業損失防止施設1式、その他調査1式
- (5) 工期 契約締結日から令和8年10月30日まで
- (6) 本工事は、下記4(2)①に示す特定評価項目1及び特定評価項目2に係る技術提案等の競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（S型・2テーマ）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (7) 本工事は、一次審査の審査評価点の合計が上位5者（ただし、5者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）以外の競争参加者による入札は無効とする段階選抜方式の試行工事である。
- (8) 本工事においては、申請書の提出、入札等を電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

- (9) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
- (10) 本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料(金抜き設計書)を開示する工事である。
- (11) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後VE方式の対象工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
- (12) 本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を求める工事である。
- (13) 本工事は、落札決定後に「予定価格(税抜)、予定価格(税抜き)の積算内訳、調査基準価格、落札理由(総合評価方式)」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、四国地方整備局港湾空港部のホームページにより公表する。
- (14) 本工事は、発注者が想定する標準工程を提示する試行工事である。
- (15) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (16) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。
- (17) 本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。
- (18) 本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型(工期指定)」の試行工事である。
- (19) 本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
- (20) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組において、BIM/CIM(Building/Construction Information Modeling, Management)を適用することで、

- 調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とするBIM/CIM適用工事(受注者希望型)である。
- (21) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。
- (22) 本工事は、賃上げに関する評価を行う工事である。
- (23) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
- (24) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- (25) 本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者(元請企業)及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。
- (26) 本工事は、工事検査時(完成・既済部分等)を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。
- (27) 本工事における契約締結は令和7年度予算の成立を前提とする。令和7年度予算が暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体(以下「特定JV」という。)又は経常建設共同企業体若しくは単体有資格業者であること。

- なお、特定JVとして競争に参加する場合は、別に公示する特定JVの資格決定を受けること。
- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 四国地方整備局における令和7・8年度「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格の申請を行い受理されている者であること。ただし、開札日までに「港湾土木工事」に係る資格決定が得られない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札は無効とする。
- (3)① 特定JVの代表者又は経常建設共同企業体若しくは単体有資格業者にあつては、四国地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局次長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上であること。)
- ② 特定JVの代表者以外の構成員にあつては、四国地方整備局における港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が850点以上の者であること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局次長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が850点以上であること。)
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(③の再審査を受けた者を除く。)でないこと。

- (5) 特定評価項目に係る技術提案が適正であること。(選抜された者)
- (6) 平成21年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。ただし、経常建設共同企業体においては、構成員のうち1社が同種工事の施工実績を有していればよい。(共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。)
- なお、当該施工実績が地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局が発注した工事(北海道開発局及び沖縄総合事務局発注工事においては、港湾空港関係に限る)である場合にあつては、工事成績評定表の評定点合計(以下「評定点合計」という。)が入札説明書に示す点数未満のものを除く。
- ① 特定JVの代表者又は経常建設共同企業体若しくは単体有資格業者にあつては、次の1)及び2)の工事とする。
- 1) 海域において作業船により地盤改良工のサンドコンパクションバイル工法を改良層厚20m以上施工した工事
- 2) 設計図書に安全監視船の配置が義務付けられた工事
- (1)と2)は別件工事可)
- ② 特定JVの代表者以外の構成員にあつては、次の1)の工事とする。
- 1) 海域において作業船により地盤改良工のサンドコンパクションバイル工法を改良層厚10m以上施工した工事
- (7) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 1級土木施工管理技士、あるいはこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 平成21年4月1日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工経験を有する者であること。ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の配置予定技術者が施工経験を有していればよい。(共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率が

20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

なお、その施工経験が地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局の発注した工事（北海道開発局及び沖縄総合事務局発注工事においては、港湾空港関係に限る）である場合は、工事成績評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

- 1) 特定JVの代表者又は経常建設共同企業体若しくは単体有資格業者にあっては、海域において作業船により地盤改良工のサンドコンパクションパイル工法を施工した工事。
 - 2) 特定JVの代表者以外の構成員については、主任技術者の工事の施工経験は求めない。
 - ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証又は監理技術者資格者証裏面に監理技術者講習修了履歴を有する者であること。
 - (8) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局から「地方整備局(港湾空港関係)所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年3月31日付け港湾第927号)に基づく指名停止を受けていないこと。
 - (9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
 - (10) 上記1に示した工事に関係する当該事務所における発注者支援業務の受注者（予定者を含む。また、設計共同体の各構成員及び業務に従事する技術員の派遣元並びに出向元を含む。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
 - (11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)
 - (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (13) 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。
- 3 一次審査に関する事項
競争参加資格があると認められた者について、下記4(1)によって得られる審査評価点の上位5者までを選抜（5者目の評価点が、同点となる者が複数存在する場合は、その全ての者を含む。）するものである。
 - 4 総合評価落札方式に関する事項
 - (1) 一次審査に関する事項 以下の各評価項目における審査評価点の合計の上位5者までを選抜する。
ただし、5番目の審査評価点が同点の者が複数いる場合は、その全ての者を選抜する。
また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、四国地方整備局において審査の上、上記2(6)の同種工事として妥当と判断された場合、選抜者に加える。
評価項目（詳細は入札説明書のとおりに）
 - ① 配置予定技術者の評価
 - ② 企業評価
 - (2) 二次審査に関する事項（選抜された者）
一次審査で選抜された者から技術提案の提出を受け実施する。
評価項目（詳細は入札説明書のとおりに）
 - ① 技術提案の評価
 - 1) 特定評価項目1「工事全般における施工管理」
 - 2) 特定評価項目2「工事全般における安全管理」
 - ② 賃上げに関する評価
 - ・従業員への賃金引上げ計画の表明書の有無
 - ・減点対象の企業
 - ③ 施工体制評価
 - 1) 品質確保の実効性
 - 2) 施工体制確保の確実性
 - (3) 落札者決定方法 入札参加者は、価格及び申請書をもって入札し、次の①から③の要件に該当する者のうち、(4)によって得られる標準点、加算点、施工体制評価点の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の

秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

また、評価値が最も高い者が2人以上あるときは、当該者のくじ引きにより落札者を決定する。

- ① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
 - ② 申請書の内容が適正であること。
 - ③ 評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
- (4) 評価値の算出 評価値は次の式により算出する。各項目の評価基準及び得点等の詳細については、入札説明書による。
- $$\text{評価値} = (\text{標準点} + \text{加算点} + \text{施工体制評価点}) \div \text{入札価格}$$
- ① 標準点 (3)①から②の要件を満たす者に対し100点の標準点を付与する。
 - ② 加算点 $\text{加算点} = (a) \times (\text{施工体制評価点} \div 30) + (b)$
(a)は(2)①の評価項目を評価基準に従い配点する。(最大60点)
(b)は(2)②の評価項目を評価基準に従い配点する。(最大4点)
 - ③ 施工体制評価点 (2)③の評価項目を評価基準に従い配点する。(最大30点)
- (5) 評価の担保
- ① 受注者が二次審査結果通知時に「履行義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行う。(入札説明書参照)
- なお、技術提案が履行できなかった場合は、請負工事成績評定の減点に加え、違約金の徴収を行う。(入札説明書参照)
- ② 受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

- 5 入札手続等
 - (1) 担当部局 〒760—8554 香川県高松市サンポート3番33号高松サンポート合同庁舎9階 四国地方整備局総務部経理調達課契約管理係 山崎 紫乃 電話087—811—8304
 - (2) 入札説明書の配付期間及び方法
 - ① 配付期間：令和7年3月18日から令和7年6月20日（最終日は16時00分まで）
 - ② 配付方法：入札説明書等は、入札情報サービスにより配付する。また、書面による配付又は郵送等（着払い）による配付を希望する場合は、(1)の担当部局へ事前に申し込むこと。申し込みの期間は、①に示す配付期間のうち、土曜日、日曜日及び祝日を除く9時00分から16時00分までとする。
[入札情報サービスアドレス]
<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>
 - (3) 一次審査に関する申請書の提出期間、場所及び方法
 - ① 提出期間：令和7年3月18日から令和7年4月3日9時00分から18時00分まで。(最終日は16時00分まで。)(土曜日、日曜日及び祝日を除く)
 - ② 提出場所：(1)に同じ。
 - ③ 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により行うこと。
 - (4) 二次審査に関する資料（技術提案書）(選抜された者)の提出期間、提出先及び方法
 - ① 提出期間：令和7年4月17日から令和7年5月13日9時00分から18時00分まで。(最終日は16時00分まで。)(土曜日、日曜日及び祝日を除く)
 - ② 提出先：(1)に同じ。
 - ③ 提出方法：(3)に同じ。
 - (5) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年6月20日13時30分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は四国地方整備局総務部経理調達課に持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により行うこと。
開札は、令和7年6月25日13時30分 四国地方整備局入札室にて行う。

- (6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間：令和 7 年 4 月 17 日から令和 7 年 6 月 20 日 9 時 00 分から 16 時 00 分まで。最終日については 13 時 30 分まで。(利付国債の提供の場合は令和 7 年 6 月 6 日まで)(土曜日、日曜日及び祝日を除く)
- ② 提出場所：(1)に同じ。
- ③ 提出方法：持参、郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)により行うこと。
- 6 その他
- (1) 手続きにおいて使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行高松支店)
- ただし、利付国債の提供(取扱官庁 四国地方整備局)又は銀行等の保証(取扱官庁 四国地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行高松支店)
- ただし、利付国債の提供(取扱官庁 四国地方整備局)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 四国地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
- なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

- (5) 専任の配置予定技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、専任の配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。(入札説明書参照)
- (6) 入札価格によっては、施工体制の確認としてヒアリングの実施及び追加資料の提出を求める場合がある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 5(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記 5(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)(「競争参加者の資格に関する公示」(令和 6 年 10 月 1 日付国土交通省東北地方整備局副局長他 7 者公示)別記に掲げる本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。))の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、四国地方整備局総務部経理調達課(〒760—8554 香川県高松市サンポート 3 番 33 号 電話 087—811—8304)においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
- (12) 技術提案に基づく入札の可否については競争参加資格の確認通知に併せて通知する。
- (13) 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORI Shinya Deputy Director-General of Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction work of the safety area at the end of the runway at Tokushima Airport
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 16:00 3 April 2025
- (5) Time-limit for the submission of technical proposal: 16:00 13 May 2025
- (6) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 13:30 20 June 2025 (tenders brought or submitted by mail: 13:30 20 June 2025)
- (7) Contact point for tender documentation: YAMASAKI Shino, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—33 Sunport Takamatsu City, Kagawa-Pref 760—8554 Japan TEL 087—811—8304

入札公告(建設工事)

- 次のとおり一般競争入札に付します。
- なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和 7 年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
- 令和 7 年 3 月 18 日
- 支出負担行為担当官
- 最高裁判所事務総局経理局長 染谷 武宣
- ◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 13
- 1 工事概要
- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 佐賀地家簡裁庁舎新営機械設備工事
- (3) 工事場所 佐賀県佐賀市中の小路 3—22
- (4) 工事内容 本工事は次に掲げる佐賀地家簡裁庁舎新営機械設備工事を施工する。
- 敷地面積 約 8,857m²
- 建物用途 裁判所庁舎
- 構造・階数・建物規模
- 庁舎 S R C 造 地上 5 階地下 1 階 延べ

- 面積 約 8,631m²
- 自転車置場 A W 造 地上 1 階 延べ面積 約 23m²
- 自転車置場 B W 造 地上 1 階 延べ面積 約 27m²
- 工事種目 機械設備工事 庁舎 一式
- 屋外 一式
- (5) 工期 令和 10 年 6 月 30 日まで。
- (6) 使用する主要な資機材 別途設計図書等による。
- (7) 本件工事は、入札時に技術提案を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」、「企業の技術力(ワーク・ライフ・バランス関連認定制度に関する評価に限る。)」及び「賃上げの実施に関する評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(技術提案評価型 S 型)の対象工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を実実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本件工事は、申請書及び資料の提出、入札を電子調達システムで行う対象工事である。ただし、同システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。なお、紙による入札を希望する場合は、紙入札方式参加承諾願を申請書及び資料の提出期限前までに提出し、第 1 回目の入札締切通知書発行前までに支出負担行為担当官の承諾を得ること。(詳細は、入札説明書による。)
- (9) 本件工事は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第 7 条に規定する工事成績評定対象案件である。工事成績評定については、完成検査及び既済部分検査を実施したときに成績評定を行い、評定結果を受注者に対して工事成績評定通知書により通知するとともに公表する。
- (10) 本件工事は、入札時積算数量書活用方式の工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。

- (11) 本件工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない工事である。
 - (12) 本件工事は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象工事である。なお、同システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
 - (13) 本件工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
 - (14) 本件工事は、週休2日促進工事（受注者希望方式）の試行工事である。
- 2 競争参加資格
- 次の条件を満たしている単独有資格業者であること。
- (1) 資格要件
 - ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - イ 裁判所の令和7・8年度における管工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、最高裁判所が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
 - ウ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記2(1)イの再認定を受けた者を除く。）でないこと。
 - エ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、福岡高等裁判所管内において最高裁判所から指名停止措置を受けていないこと。
 - オ 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。

- カ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書参照）。
 - キ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、裁判所発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - ク 総合評価落札方式において提出された技術提案が適正であること。
- (2) 施工実績等
- ア 裁判所の令和7・8年度における管工事に係る一般競争参加資格の認定の際に算定した総合点数が1,100点以上であること（上記2(1)イの再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に算定した管工事に係る総合点数が1,100点以上であること。）。
 - イ 平成21年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体として施工した工事にあつては、出資比率が20%以上の場合のもの。）。ただし、軽微なもの（請負金額が500万円未満の工事）は除く。
 - (ア) 工事内容 暖冷房衛生設備の新設工事
 - (イ) 建物用途 「研修・交流施設、体育館・屋内運動施設、宿泊施設、倉庫」以外の建物
 - (ウ) 構造 定めない
 - (エ) 階数 地上2階建て以上の建物であること
 - (オ) 延べ面積 4,000㎡以上
 - (カ) 工事種目 空調調和設備又は衛生設備
- (3) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ア 1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、同等以上の資格は、建設業法及び建設業法施行規則の規定による。
 - イ 過去に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす工事の施工経験を有すること（共同企業体として施工した工

- 事にあつては、出資比率が20%以上の場合のもの。）。ただし、軽微なもの（請負金額が500万円未満の工事）は除く。
- (ア) 工事内容 暖冷房衛生設備の新設工事
 - (イ) 建物用途 「研修・交流施設、体育館・屋内運動施設、宿泊施設、倉庫」以外の建物
 - (ウ) 構造 定めない
 - (エ) 階数 定めない
 - (オ) 延べ面積 2,000㎡以上
 - (カ) 工事種目 空調調和設備又は衛生設備
- ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること（開札日において有効なものであること。）。)
- エ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要である。その旨を明示することができる資料の提出がなされない場合には、入札に参加できないことがある。なお、恒常的な雇用とは、申請書提出期限の日時点で3か月以上の雇用関係があることをいう。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 評価項目
 - ア 施工体制
 - イ 工事特性を考慮した技術提案 「工事完成後の保守や定期点検において、作業性を考慮した施工に関する技術提案」
 - ウ 工事全般の施工計画 「工程管理等に関する提案」
 - エ 企業の技術力（ワーク・ライフ・バランス関連認定制度に関する評価に限る。）
 - オ 賃上げの実施に関する評価
 - (2) 総合評価の方法
 - ア 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
 - イ 施工体制評価点及び加算点 上記3(1)の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。
 - ウ 評価値 総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記3(2)ア、イにより得られる標準点と施工体制評価点及び施工体制確認後の加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。
評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び施工体制確認後の加算点）／入札価格

- (3) 落札方法
- ア 入札参加者は、次の(ア)及び(イ)の要件に該当する者のうち、上記3(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。
 - (ア) 入札価格が予定価格の範囲内であること。
 - (イ) 提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
 - イ 上記3(3)アにおいて、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒102—8651 東京都千代田区隼町4—2 最高裁判所事務総局経理局営繕課 契約係 電話03—3262—0109
メールアドレス
sc.keiri.e-keiyaku@courts.go.jp
 - (2) 入札説明書の交付期間及び方法
 - ア 交付期間 公告日から開札日まで
 - イ 交付方法 電子調達システムによる。なお、図面にはパスワードが設定されているため、別添の「図面等のパスワード交付申請及び機密保持誓約書」をe-mailにより提出すること。
 - (3) 申請書及び資料の提出期間及び方法
 - ア 提出期間 公告日から令和7年4月17日まで（裁判所の休日に関する法律（昭和63年法律第93号）第1条に規定する裁判所の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前9時から午後5時まで。
 - イ 提出方法 電子調達システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官の承諾を得た場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。なお、その場合の提出先は、上記4(1)に同じ。
 - (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
 - ア 令和7年6月25日から令和7年9月1日まで（休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。
 - イ 提出場所 上記4(1)に同じ。
 - ウ 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）により提出すること。

- (5) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法 入札書は、電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記 4(1)に持参又は郵送（配達証明又は書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。
- ア 入札書の締切日時 令和 7 年 9 月 1 日午前 10 時（紙入札方式による場合、提出期間内必着）
- イ 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 2 日午前 10 時 最高裁判所事務総局経理局営繕課
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ア 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ 銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ 銀行新丸の内支店））又は銀行等の保証（取扱官庁 最高裁判所）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- イ 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ 銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ 銀行新丸の内支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがある

- と認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第 86 条の調査を行うものとする。
- (5) 配置予定主任（監理）技術者の確認 落札者決定後、CORINS 等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び資料の差替えは認められない。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 4(1)に同じ。
- (10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記 2(1)イに掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、令和 6 年 11 月 6 日付け最高裁判所事務総局経理局長公示「競争参加者の資格に関する公示」別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、最高裁判所事務総局経理局営繕課契約係（〒102—8651 東京都千代田区隼町 4—2 電話 03—3262—0109）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (11) 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (12) 詳細は入札説明書による。

- 6 Summary
- (1) Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8651, Japan
- (2) Classification of the procurement : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of Mechanical equipment for a new courthouse of Saga District Court, Saga Family Court and Saga Summary Court
- (4) Term for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : Between 9 : 00 a.m. and 5 : 00 p.m., March 18, 2025 to April 17, 2025 (except for holidays)
- (5) Time-limit for the submission of bids by electronic bidding system : 10 : 00 a.m., September 1, 2025 (bids by mail must be received by 10 : 00 a.m., September 1, 2025)
- (6) Contact point for this notice : Contract Section, Construction and Repairing Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8651, Japan, TEL 03—3262—0109
E-mail sc.keiri.e-keiyaku@courts.go.jp

入札公告（建設工事）

- 次のとおり一般競争入札に付します。
- なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和 7 年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
- 令和 7 年 3 月 18 日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長 染谷 武宣
◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 13
- 1 工事概要
- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 佐賀地家簡裁庁舎新営電気設備工事

- (3) 工事場所 佐賀県佐賀市中の小路 3—22
- (4) 工事内容 本工事は次に掲げる佐賀地家簡裁庁舎新営電気設備工事を施工する。
- 敷地面積 約 8,857m²
建物用途 裁判所庁舎
構造・階数・建物規模
庁舎 SRC 造 地上 5 階地下 1 階 延べ面積約 8,631m²
自転車置場 A W 造 地上 1 階 延べ面積約 23m²
自転車置場 B W 造 地上 1 階 延べ面積約 27m²
工事種目 電気設備工事（指定部分）
庁舎 一式
自転車置場 A 一式
自転車置場 B 一式
屋外 一式
電気設備工事 庁舎 一式
- (5) 工期 令和 10 年 8 月 31 日まで（指定部分令和 10 年 6 月 30 日まで）。
- (6) 使用する主要な資機材 別途設計図書等による。
- (7) 本件工事は、入札時に技術提案を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」、「企業の技術力（ワーク・ライフ・バランス関連認定制度に関する評価に限る。）」及び「賃上げの実施に関する評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型 S 型）の対象工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本件工事は、申請書および資料の提出、入札を電子調達システムで行う対象工事である。ただし、同システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。なお、紙による入札を希望する場合は、紙入札方式参加承諾願を申請書及び資料の提出期限前までに提出し、第 1 回目の入札締切通知書発行前までに支出負担行為担当官の承諾を得ること。（詳細は、入札説明書による。）

- (9) 本件工事は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第7条に規定する工事成績評定対象案件である。工事成績評定については、完成検査及び既済部分検査を実施したときに成績評定を行い、評定結果を受注者に対して工事成績評定通知書により通知するとともに公表する。
- (10) 本件工事は、入札時積算数量書活用方式の工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。
- (11) 本件工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (12) 本件工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「2号監理技術者」という。）の配置を認める工事である。
- (13) 本件工事は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象工事である。なお、同システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (14) 本件工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (15) 本件工事は、週休2日促進工事（受注者希望方式）の試行工事である。
- 2 競争参加資格
- 次の条件を満たしている単独有資格業者であること。
- (1) 資格要件
- ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- イ 裁判所の令和7・8年度における電気工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年

- 法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、最高裁判所が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。ウ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記2(1)イの再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- エ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、福岡高等裁判所管内において最高裁判所から指名停止措置を受けていないこと。
- オ 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。
- カ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書参照）。
- キ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、裁判所発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ク 総合評価落札方式において提出された技術提案が適正であること。
- (2) 施工実績等
- ア 裁判所の令和7・8年度における電気工事に係る一般競争参加資格の認定の際に算定した総合点数が1,100点以上であること（上記2(1)イの再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に算定した電気工事に係る総合点数が1,100点以上であること。）。イ 平成21年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体として施工した工事にあつては、出資比率が20%以上の場合のもの。）。ただし、軽微なもの（請負金額が500万円未満の工事）は除く。
- (ア) 工事内容 電気設備の新設工事

- (イ) 建物用途 「研修・交流施設、体育館・屋内運動施設、宿泊施設、倉庫」以外の建物
- (ウ) 構造 定めない
- (エ) 階数 地上2階建て以上の建物であること
- (オ) 延べ面積 4,000㎡以上
- (カ) 工事種目 電灯設備又は火災報知設備
- (3) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ア 1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、同等以上の資格は、建設業法及び建設業法施行規則の規定による。
- イ 過去に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす工事の施工経験を有すること（共同企業体として施工した工事にあつては、出資比率が20%以上の場合のもの。）。ただし、軽微なもの（請負金額が500万円未満の工事）は除く。
- (ア) 工事内容 電気設備の新設工事
- (イ) 建物用途 「研修・交流施設、体育館・屋内運動施設、宿泊施設、倉庫」以外の建物
- (ウ) 構造 定めない
- (エ) 階数 定めない
- (オ) 延べ面積 2,000㎡以上
- (カ) 工事種目 電灯設備
- ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること（開札日において有効なものであること。）。エ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要である。その旨を明示することができる資料の提出がなされない場合には、入札に参加できないことがある。なお、恒常的な雇用とは、申請書提出期限の日時点で3か月以上の雇用関係があることをいう。
- オ 本件工事において、2号監理技術者の配置を行う場合は、求める要件を全て満たすこと（入札説明書参照）。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 評価項目
- ア 施工体制

- イ 工事特性を考慮した技術提案 「機器・器具類の取付・据付方法等の品質向上に関する技術提案」
- ウ 工事全般の施工計画 「使用機材の管理に関する技術的所見」
- エ 企業の技術力（ワーク・ライフ・バランス関連認定制度に関する評価に限る。）
- オ 賃上げの実施に関する評価
- (2) 総合評価の方法
- ア 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
- イ 施工体制評価点及び加算点 上記3(1)の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。
- ウ 評価値 総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記3(2)ア、イにより得られる標準点と施工体制評価点及び施工体制確認後の加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。
- 評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び施工体制確認後の加算点）／入札価格
- (3) 落札方法
- ア 入札参加者は、次の(ア)及び(イ)の要件に該当する者のうち、上記3(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。
- (ア) 入札価格が予定価格の範囲内であること。
- (イ) 提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
- イ 上記3(3)アにおいて、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒102－8651 東京都千代田区隼町4－2 最高裁判所事務総局経理局営繕課 契約係 電話03－3262－0109
- メールアドレス
sc.keiri.e-keiyaku@courts.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法
- ア 交付期間 公告日から開札日まで
- イ 交付方法 電子調達システムによる。なお、図面にはパスワードが設定されているため、別添の「図面等のパスワード交付申請及び機密保持誓約書」をe-mailにより提出すること。

- (3) 申請書及び資料の提出期間及び方法
ア 提出期間 公告日から令和 7 年 4 月 17 日まで（裁判所の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 93 号）第 1 条に規定する裁判所の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで。
イ 提出方法 電子調達システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官の承諾を得た場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。なお、その場合の提出先は、上記 4(1)に同じ。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
ア 令和 7 年 6 月 24 日から令和 7 年 8 月 29 日まで（休日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで。
イ 提出場所 上記 4(1)に同じ。
ウ 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）により提出すること。
- (5) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法 入札書は、電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記 4(1)に持参又は郵送（配達証明又は書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。
ア 入札書の締切日時 令和 7 年 8 月 29 日午前 10 時（紙入札方式による場合、提出期間内必着）
イ 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 1 日午前 10 時 最高裁判所事務総局経理局営繕課
- 5 その他
(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金
ア 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ 銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ 銀行新丸の内支店））又は銀行等の保証（取扱官庁 最高裁判所）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

- イ 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ 銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ 銀行新丸の内支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とするところがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第 86 条の調査を行うものとする。
- (5) 配置予定主任（監理）技術者の確認 落札者決定後、CORINS 等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び資料の差替えは認められない。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 4(1)に同じ。

- (10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記 2(1)イに掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、令和 6 年 11 月 6 日付け最高裁判所事務総局経理局長公示「競争参加者の資格に関する公示」別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、最高裁判所事務総局経理局営繕課契約係（〒102—8651 東京都千代田区隼町 4—2 電話 03—3262—0109）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (11) 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (12) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
(1) Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8651, Japan
(2) Classification of the procurement : 41
(3) Subject matter of the contract : Construction work of Electrical equipment for a new courthouse of Saga District Court, Saga Family Court and Saga Summary Court
(4) Term for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : Between 9:00 a.m. and 5:00 p.m., From March 18, 2025 to April 17, 2025 (except for holidays)
(5) Time-limit for the submission of bids by electronic bidding system : 10:00 a.m., August 29, 2025 (bids by mail must be received by 10:00 a.m., August 29, 2025)

- (6) Contact point for this notice : Contract Section, Construction and Repairing Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4—2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8651, Japan, TEL 03—3262—0109
E-mail sc.keiri.e-keiyaku@courts.go.jp

入札公告（建設工事）

- 次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和 7 年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
- 令和 7 年 3 月 18 日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長 染谷 武宣
◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 13
- 1 工事概要
(1) 品目分類番号 41
(2) 工事名 佐賀地家簡裁庁舎新営建築工事
(3) 工事場所 佐賀県佐賀市中の小路 3—22
(4) 工事内容 本工事は次に掲げる佐賀地家簡裁庁舎新営建築工事を施工する。
敷地面積 約 8,857㎡
建物用途 裁判所庁舎
構造・階数・建物規模
庁舎 SRC 造 地上 5 階地下 1 階 延べ面積約 8,631㎡
自転車置場 A W 造 地上 1 階 延べ面積約 23㎡
自転車置場 B W 造 地上 1 階 延べ面積約 27㎡
工事種目 建築工事 庁舎 一式
自転車置場 A 一式
自転車置場 B 一式
屋外 一式
- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
工期：令和 7 年 12 月 15 日から令和 10 年 6 月 30 日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和 7 年 12 月 14 日まで）
なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。

- (6) 使用する主要な資機材 別途設計図書等による。
- (7) 本件工事は、入札時に技術提案を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」、「企業の技術力（ワーク・ライフ・バランス関連認定制度に関する評価に限る。）」及び「賃上げの実施に関する評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型S型）の対象工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本件工事は、申請書及び資料の提出、入札を電子調達システムで行う対象工事である。ただし、同システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。なお、紙による入札を希望する場合は、紙入札方式参加承諾願を申請書及び資料の提出期限前までに提出し、第1回目の入札締切通知書発行前までに支出負担行為担当官の承諾を得ること。（詳細は、入札説明書による。）
- (9) 本件工事は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第7条に規定する工事成績評定対象案件である。工事成績評定については、完成検査及び既済部分検査を実施したときに成績評定を行い、評定結果を受注者に対して工事成績評定通知書により通知するとともに公表する。
- (10) 本件工事は、入札時積算数量活用方式の工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。
- (11) 本件工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

- (12) 本件工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない工事である。
- (13) 本件工事は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象工事である。なお、同システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (14) 本件工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (15) 本件工事は、週休2日促進工事（受注者希望方式）の試行工事である。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件をすべて満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）、又は、次の(1)、(2)及び(4)の条件を満たしている単独有資格業者であること。
- (1) 共同企業体のすべての構成員
- ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予算令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- イ 裁判所の令和7・8年度における建築一式工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、最高裁判所が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- ウ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記2(1)イの再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- エ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、福岡高等裁判所管内において最高裁判所から指名停止措置を受けていないこと。

- オ 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。
- カ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書参照）。
- キ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、裁判所発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ク 総合評価落札方式において提出された技術提案が適正であること。
- (2) 共同企業体の代表者である構成員
- ア 裁判所の令和7・8年度における建築一式工事に係る一般競争参加資格の認定の際に算定した総合点数が1,300点以上であること（上記2(1)イの再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に算定した建築一式工事に係る総合点数が1,300点以上であること。）。
- イ 平成21年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体として施工した工事にあつては、出資比率が20％以上の場合のもの。）。ただし、軽微なもの（請負金額が500万円未満の工事）は除く。
- (ア) 工事内容 建築一式（躯体、外装、内装を含む新築、増築又は改築）工事
- (イ) 建物用途 「研修・交流施設、体育館・屋内運動施設、宿泊施設、倉庫」以外の建物
- (ウ) 構造 SRC造又は軽量鉄骨造以外のS造
- (エ) 階数 地上4階以上かつ地下階のある建物であること
- (オ) 延べ面積 6,500㎡以上
- なお、建築一式工事のうち、改築工事を実績とする場合には、新築又は増築工事と同視できる内容であることが分かる資料を添付すること。

- (3) 共同企業体の代表者以外の構成員
- ア 裁判所の令和7・8年度における建築一式工事に係る一般競争参加資格の認定の際に算定した総合点数が1,000点以上であること（上記2(1)イの再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に算定した建築一式工事に係る総合点数が1,000点以上であること。）。
- イ 平成21年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体として施工した工事にあつては、出資比率が20％以上の場合のもの。）。ただし、軽微なもの（請負金額が500万円未満の工事）は除く。
- (ア) 工事内容 建築一式（躯体、外装、内装を含む新築、増築又は改築）工事
- (イ) 建物用途 「研修・交流施設、体育館・屋内運動施設、宿泊施設、倉庫」以外の建物
- (ウ) 構造 SRC造又は軽量鉄骨造以外のS造
- (エ) 階数 地上2階以上の建物であること
- (オ) 延べ面積 3,000㎡以上
- なお、建築一式工事のうち、改築工事を実績とする場合には、新築又は増築工事と同視できる内容であることが分かる資料を添付すること。
- (4) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- なお、本工事は、余裕期間を設定した工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
- ア 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、同等以上の資格は、建設業法及び建設業法施行規則の規定による。
- イ 上記2(3)イ記載の要件を満たす工事に従事した経験を有する者であること。ただし、配置予定技術者が評価の対象期間に産前休業・産後休業・育児休業・介護休業を取得

していた場合は、その取得期間と同等の期間を評価の対象期間以前の期間に加えることができる。取得期間は年単位とし、1年未満の場合は切り上げた期間とする。

ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること（開札日において有効なものであること。）。

エ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要である。その旨を明示することができる資料の提出がなされない場合には、入札に参加できないことがある。なお、恒常的な雇用とは、申請書提出期限の日時点で3か月以上の雇用関係があることをいう。

3 総合評価に関する事項

(1) 評価項目

ア 施工体制

イ 工事特性を考慮した技術提案「杭地業工事における品質確保に関する技術提案」

ウ 工事全般の施工計画「工事エリア内における工事車両や重機作業による事故防止に関する提案」

エ 企業の技術力（ワーク・ライフ・バランス関連認定に関する評価に限る。）

オ 賃上げの実施に関する評価

(2) 総合評価の方法

ア 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

イ 施工体制評価点及び加算点 上記3(1)の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。

ウ 評価値 総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記3(2)ア、イにより得られる標準点と施工体制評価点及び施工体制確認後の加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び施工体制確認後の加算点）／入札価格

(3) 落札方法

ア 入札参加者は、次の(ア)及び(イ)の要件に該当する者のうち、上記3(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の範囲内であること。

(イ) 提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

イ 上記3(3)アにおいて、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

4 入札手続等

(1) 担当部局 〒102－8651 東京都千代田区隼町4－2 最高裁判所事務総局経理局営繕課 契約係 電話03－3262－0109 メールアドレス

sc.keiri.e-keiyaku@courts.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び方法

ア 交付期間 公告日から開札日まで

イ 交付方法 電子調達システムによる。なお、図面にはパスワードが設定されているため、別添の「図面等のパスワード交付申請及び機密保持誓約書」をe-mailにより提出すること。

(3) 申請書及び資料の提出期間及び方法

ア 提出期間 公告日から令和7年4月17日まで（裁判所の休日に関する法律（昭和63年法律第93号）第1条に規定する裁判所の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前9時から午後5時まで。

イ 提出方法 電子調達システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官の承諾を得た場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。なお、その場合の提出先は、上記4(1)に同じ。

(4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

ア 令和7年6月16日から令和7年8月1日まで（休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。

イ 提出場所 上記4(1)に同じ。

ウ 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）により提出すること。

(5) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法

入札書は、電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記4(1)に持参又は郵送（配達証明又は書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。

ア 入札書の締切日時 令和7年8月1日午前10時（紙入札方式による場合、提出期間内必着）

イ 開札の日時及び場所 令和7年8月4日午前10時 最高裁判所事務総局経理局営繕課

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ銀行新丸の内支店））又は銀行等の保証（取扱官庁 最高裁判所）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

イ 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ銀行新丸の内支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とする。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

(5) 配置予定主任（監理）技術者の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び資料の差替えは認められない。

(6) 手続における交渉の有無 無。

(7) 契約書作成の要否 要。

(8) 本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

(9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)イに掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、令和6年11月6日付け最高裁判所事務総局経理局長公示「競争参加者の資格に関する公示」別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、最高裁判所事務総局経理局営繕課契約係（〒102－8651 東京都千代田区隼町4－2 電話03－3262－0109）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

(11) 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

(12) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4－2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102－8651, Japan

- (2) Classification of the procurement : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of Architecture for a new courthouse of Saga District Court, Saga Family Court and Saga Summary Court
- (4) Term for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : Between 9 : 00 a.m. and 5 : 00 p.m., From March 18, 2025 to April 17, 2025 (except for holidays)
- (5) Time-limit for the submission of bids by electronic bidding system : 10 : 00 a.m., August 1, 2025 (bids by mail must be received by 10 : 00 a.m., August 1, 2025)
- (6) Contact point for this notice : Contract Section, Construction and Repairing Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4-2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8651, Japan, TEL 03-3262-0109
E-mail sc.keiri.e-keiyaku@courts.go.jp

入 札 公 告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和7年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
令和7年3月18日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長 染谷 武宣
◎調達機関番号 003 ◎所在地番号 13
1 工事概要
(1) 品目分類番号 41
(2) 工事名 大阪高地簡裁庁舎機械設備改修工事
(3) 工事場所 大阪府大阪市北区西天満2-1-10
(4) 工事内容 本工事は次に掲げる大阪高地簡裁庁舎機械設備改修工事を施工する。
敷地面積 約23,565㎡
建物用途 裁判所庁舎
構造・階数・建物規模
本館 S R C造 地上11階地下2階 延べ面積約50,430㎡
別館 S造 (一部S R C造) 地上14階地下2階 延べ面積約23,688㎡

- 地下駐車場 R C造 地下1階 延べ面積約1,507㎡
- | | | | |
|------|--------|---------|----|
| 工事種目 | 機械設備工事 | 本館改修 | 一式 |
| | | 別館改修 | 一式 |
| | 電気設備工事 | 本館改修 | 一式 |
| | | 別館改修 | 一式 |
| | | 地下駐車場改修 | 一式 |
| | 建築工事 | 本館改修 | 一式 |
| | | 別館改修 | 一式 |
- (5) 工期 : 令和11年8月31日まで。
 - (6) 使用する主要な資機材 別途設計図書等による。
 - (7) 本件工事は、入札時に技術提案を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」、「企業の技術力 (ワーク・ライフ・バランス関連認定制度に関する評価に限る。)」及び「賃上げの実施に関する評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式 (技術提案評価型S型) の対象工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
 - (8) 本件工事は、申請書及び資料の提出、入札を電子調達システムで行う対象工事である。ただし、同システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。なお、紙による入札を希望する場合は、紙入札方式参加承諾願を申請書及び資料の提出期限前までに提出し、第1回目の入札締切通知書発行前までに支出負担行為担当官の承諾を得ること。(詳細は、入札説明書による。)
 - (9) 本件工事は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第7条に規定する工事成績評定対象案件である。工事成績評定については、完成検査及び既済部分検査を実施したときに成績評定を行い、評定結果を受注者に対して工事成績評定通知書により通知するとともに公表する。
 - (10) 本件工事は、入札時積算数量書活用方式の工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑

- 義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。
- (11) 本件工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
 - (12) 本件工事は、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない工事である。
 - (13) 本件工事は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象工事である。なお、同システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
 - (14) 本件工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
 - (15) 本件工事は、週休2日促進工事 (受注者希望方式) の試行工事である。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件をすべて満たしている特定建設工事共同企業体 (以下「共同企業体」という。)、又は、次の(1)、(2)及び(4)の条件を満たしている単独有資格業者であること。
- (1) 共同企業体のすべての構成員
ア 予算決算及び会計令 (昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - イ 裁判所の令和7・8年度における管工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること (会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、最高裁判所が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
 - ウ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者 (上記2(1)イの再認定を受けた者を除く。)でないこと。

- エ 競争参加資格確認申請書 (以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料 (以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、大阪高等裁判所管内において最高裁判所から指名停止措置を受けていないこと。
 - オ 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと (入札説明書参照)。
 - カ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと (資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。) (入札説明書参照)。
 - キ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、裁判所発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - ク 総合評価落札方式において提出された技術提案が適正であること。
- (2) 共同企業体の代表者である構成員
- ア 裁判所の令和7・8年度における管工事に係る一般競争参加資格の認定の際に算定した総合点数が1,100点以上であること (上記2(1)イの再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に算定した管工事に係る総合点数が1,100点以上であること。)。
 - イ 平成21年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす工事の施工実績を有すること (共同企業体として施工した工事にあつては、出資比率が20%以上の場合のもの。)。ただし、軽微なもの (請負金額が500万円未満の工事) は除く。
 - ア 工事内容 暖冷房衛生設備の新設工事又は更新工事
 - イ 建物用途 「研修・交流施設、体育館・屋内運動施設、宿泊施設、倉庫」以外の建物
 - ウ 構造 定めない
 - エ 階数 定めない
 - オ 延べ面積 定めない
 - カ 工事種目 空気調和設備

- (3) 共同企業体の代表者以外の構成員
ア 裁判所の令和7・8年度における管工事に係る一般競争参加資格の認定の際に算定した総合点数が950点以上であること（上記2(1)イの再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に算定した管工事に係る総合点数が950点以上であること。）
イ 上記2(2)イ記載の要件を満たす工事の施工実績を有すること。
- (4) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
ア 1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、同等以上の資格は、建設業法及び建設業法施行規則の規定による。
イ 上記2(2)イ記載の要件を満たす工事に従事した経験を有する者であること。ただし、工事時期は問わない。
ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること（開札日において有効なものであること。）。
- エ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要である。その旨を明示することができる資料の提出がなされない場合には、入札に参加できないことがある。なお、恒常的な雇用とは、申請書提出期限の日時点で3か月以上の雇用関係があることをいう。
- 3 総合評価に関する事項
(1) 評価項目
ア 施工体制
イ 工事特性を考慮した技術提案「総合試運転調整に関する技術提案」
ウ 工事全般の施工計画「熱源設備・空調調設備の施工計画に関する提案」
エ 企業の技術力（ワーク・ライフ・バランス関連認定に関する評価に限る。）
オ 賃上げの実施に関する評価
(2) 総合評価の方法
ア 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

- イ 施工体制評価点及び加算点 上記3(1)の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。
- ウ 評価値 総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記3(2)ア、イにより得られる標準点と施工体制評価点及び施工体制確認後の加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。
評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び施工体制確認後の加算点）／入札価格
- (3) 落札方法
ア 入札参加者は、次の(ア)及び(イ)の要件に該当する者のうち、上記3(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。
(ア) 入札価格が予定価格の範囲内であること。
(イ) 提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
- イ 上記3(3)アにおいて、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
- 4 入札手続等
(1) 担当部局 〒102－8651 東京都千代田区隼町4－2 最高裁判所事務総局経理局営繕課 契約係 電話03－3262－0109 メールアドレス sc.keiri.e-keiyaku@courts.go.jp
(2) 入札説明書の交付期間及び方法
ア 交付期間 公告日から開札日まで
イ 交付方法 電子調達システムによる。なお、図面にはパスワードが設定されているため、別添の「図面等のパスワード交付申請及び機密保持誓約書」をe-mailにより提出すること。
- (3) 申請書及び資料の提出期間及び方法
ア 提出期間 公告日から令和7年4月17日まで（裁判所の休日に関する法律（昭和63年法律第93号）第1条に規定する裁判所の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前9時から午後5時まで。
イ 提出方法 電子調達システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官の承諾を得た場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。なお、その場合の提出先は、上記4(1)に同じ。

- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
ア 令和7年6月23日から令和7年8月20日まで（休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。
イ 提出場所 上記4(1)に同じ。
ウ 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）により提出すること。
- (5) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法 入札書は、電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記4(1)に持参又は郵送（配達証明又は書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。
ア 入札書の締切日時 令和7年8月20日午前10時（紙入札方式による場合、提出期間内必着）
イ 開札の日時及び場所 令和7年8月21日午前10時 最高裁判所事務総局経理局営繕課
- 5 その他
(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金
ア 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ銀行新丸の内支店））又は銀行等の保証（取扱官庁 最高裁判所）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
イ 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行丸ノ内代理店（三菱UFJ銀行新丸の内支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者としてことがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。
- (5) 配置予定主任（監理）技術者の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び資料の差替えは認められない。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)イに掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、令和6年11月6日付け最高裁判所事務総局経理局長公示「競争参加者の資格に関する公示」別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、最高裁判所事務総局経理局営繕課契約係（〒102-8651 東京都千代田区隼町4-2 電話03-3262-0109）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

- (11) 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (12) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4-2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8651, Japan
- (2) Classification of the procurement : 41
- (3) Subject matter of the contract : Mechanical equipment renovation on the courthouse building of Osaka High Court, Osaka District Court and Osaka Summary Court
- (4) Term for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : Between 9 : 00 a.m. and 5 : 00 p.m., From March 18, 2025 to April 17, 2025 (except for holidays)
- (5) Time-limit for the submission of bids by electronic bidding system : 10 : 00 a.m., August 20, 2025 (bids by mail must be received by 10 : 00 a.m., August 20, 2025)
- (6) Contact point for this notice : Contract Section, Construction and Repairing Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4-2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8651, Japan, TEL 03-3262-0109
E-mail sc.keiri.e-keiyaku@courts.go.jp

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

本業務は、電子契約システム対象案件です。

発注者の承諾を得て紙方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取扱いについて留意すること。

なお、本業務は入札手続きの合理化を図るため、入札契約手続きの一部の窓口について分任支出負担行為担当官とは異なる事務所にて集約化を行う「事務集中化の対象業務」です。

令和7年3月18日

分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局

豊岡河川国道事務所長 荒谷 芳博

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 28

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 円山川河川整備計画とりまとめ他業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 業務内容 本業務は、円山川水系河川整備計画（国管理区間）（平成25年3月）に基づきこれまで実施してきた整備内容や進捗、効果等の整理とりまとめを行い、昨今の気候変動を受けて現在見直しを行っている河川整備基本方針の内容を踏まえ、新たな河川整備計画の策定に向けた目標の設定、整備メニュー案の検討及び円山川流域懇談会に諮るための資料作成を行うことを目的とする。また、今後円山川で流域治水の推進を図っていくにあたり、特定都市河川指定や流域水害対策計画策定を進めていく上で必要となる流域治水実施メニューの検討、関係機関協議資料の作成、流域水害対策計画（案）作成を行うことを目的とする。

主な業務内容は以下のとおりである。

- 1）計画準備
- 2）現地踏査
- 3）既存資料の整理
- 4）河川整備計画資料作成
- 5）流域懇談会運営補助
- 6）流域治水関係資料作成

- 7）流域治水協議会運営補助
 - 8）出水後事業効果とりまとめ
 - 9）遊水地運用方法の整理とりまとめ
 - 10）遊水地越流堤の可動堰化検討
 - 11）照査
 - 12）報告書作成
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年10月30日
 - (5) 本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
 - (6) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

2 参加資格

技術提案書の提出者は、下記(1)に掲げる資格を満たしている単体企業、同一の組合又は下記(2)に掲げる資格を満たしている同一の設計共同体のいずれかであること。

- (1) 単体企業（組合を含む）
 - (a) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (b) 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格の定期受付の受付期間中において、希望業種を土木関係建設コンサルタント業務として申請していること。なお、令和7年4月1日時点において、近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和7・8年度当該希望業種に係る一般競争（指名競争）の参加資格の認定を受けていること。
 - (c) 近畿地方整備局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
 - (d) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

- (e) 参加希望者は代表者又は代理権限のある名義人のICカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該業務の説明書及び設計図書等（以下「説明書等」という。）に基づき資料を作成すること。ただし、電子記録媒体（CD-R等）を下記5(1)に持参又は返信用封筒を添えて電子記録媒体を郵送することにより電子データの交付を受け、資料を作成した者も可とする。なお、「返信用封筒」は簡易書留料金を加えた所定の料金の切手を貼付すること。（以下、同じ）また、「郵送」は、郵送（書留郵便に限る）または託送（書留郵便と同等のものとする。）によるものとする。（以下、同じ）

- (f) 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

- (2) 設計共同体 上記(1)(a)から(f)まで（ただし、上記(1)(e)については設計共同体の構成員のうち一者が満たしていればよい。）に掲げる条件を満たしている者より構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示（設計共同体）」（令和7年3月18日付け近畿地方整備局長）に示すところにより近畿地方整備局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

3 技術提案書の提出者を選定するための基準

- (1) 参加表明者の経験及び能力
- (2) 配置予定の技術者の経験及び能力、手持ち業務の状況
- (3) 当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

4 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 配置予定の技術者の経験及び能力 配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績、地域精通度、担当した業務の業務成績
- (2) 業務の実施方針、実施フロー、行程表、その他業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程表の妥当性
- (3) 評価テーマに関する技術提案

5 手続等

- (1) 担当部局 〒650-0042 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11 近畿地方整備局総務事務センター兵庫分室 電話：078-393-0200 Mail:kkrr-hb-toyooka-gyoumu@gxb.mlit.go.jp

- (2) 指名競争参加資格の申請の時期及び場所
上記2(1)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が設計共同体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において受け付ける。
- なお、当該者が参加表明書を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540—8586 大阪府大阪市中央区大手前3—1—41 電話06—6942—1141（代表））においても、当該指名競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (3) 説明書等の交付期間、場所及び方法 説明書等を電子入札システムにより交付する。（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）
- 交付期間は、手続開始の公示日から令和7年3月28日までのうち、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、8時30分から18時00分（最終日は12時00分まで）とする。
- ただし、上記交付方法による入手ができない参加希望者に対しては、電子記録媒体（CD—R等）を下記(b)に持参又は返信用封筒を添えて電子記録媒体を郵送することにより、電子データにて交付するので、下記(b)にあらかじめ申し込みを行った上で、以下の場所、期間にて交付する。
- (a) 交付期間：手続開始の公示日から令和7年3月28日までの休日を除く毎日、9時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分まで。
- (b) 申込先及び交付場所：担当部局
〒650—0042 兵庫県神戸市中央区波止場町3—11 近畿地方整備局総務事務センター兵庫分室 電話：078—393—0200
Mail:kkrr-hb-toyooka-gyoumu@gxb.mlit.go.jp
- (c) 交付申込期限：令和7年3月28日12時00分まで。

- (4) 参加表明書の提出期限、提出場所及び方法
令和7年3月28日12時00分までに技術資料等アップロードシステムを使用して提出すること。
- ただし、発注者の承諾を得て、紙入札方式による場合は、持参・郵送により上記5(1)の担当部局に提出すること。
- (5) 技術提案書の提出期限、提出場所及び方法
令和7年5月30日12時00分までに技術資料等アップロードシステムを使用して提出すること。
- ただし、発注者の承諾を得て、紙入札方式による場合は、持参・郵送により上記5(1)の担当部局に提出すること。
- 6 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 本業務における契約保証金は免除する。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (5) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5(1)に同じ。
- (6) 上記2(1)(b)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業、又は一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員に含む共同設計体も上記5(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の認定を受けていなければならない。
- (7) 本業務は、令和7年度予算が成立し、支出負担行為計画示達となされることを条件とするものであり、予算成立の事情により取りやめる場合がある。
- なお、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは、本予算成立までの間について、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分等に相応する契約とする。
- (8) 詳細は説明書による。

- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshihiro Aratani, Director of Toyooka Office of Rivers and National Highways Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- (2) Classification of the services to be procured : 42
- (3) Subject matter of the contract : Work to study the river improvement plan for the Maruyama River and other tasks.
- (4) Time limit to express interests by electronic bidding system : Noon 28 March 2025
- (5) Time limit for the submission of proposals by electronic bidding system : Noon 30 May 2025
- (6) Contact point for tender documentation : Center for General affairs Hyogo Office Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—11, Hatoba-cho Chuo-ku Kobe-City, 650—0042, Japan TEL : 078—393—0200

資 格

競争参加者の資格に関する公示

- 支出負担行為担当官東京航空局長が本日入札公告する東京国際空港消防庁舎新築工事（その2）（以下「本工事」という。）は、単体有資格者及び特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）により一般競争入札を行うこととしたので当該特定JVの資格審査申請の受付の期間及び方法を次のとおり公示する。
- 令和7年3月18日
東京航空局長 今井 和哉
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13
○東空契第1438号
- 1 工事概要
- (1) 工事件名
東京国際空港消防庁舎新築工事（その2）
- (2) 工事内容 本工事は、以下の施設の工事を実施するものである。

- 施設規模
鉄筋コンクリート造 地上2階建
建築面積：1,648.86㎡
延床面積：2,378.85㎡
高さ：11.80m
- 工事内容
建築工事：躯体工事（杭工事を除く）、仕上工事、防水工事、左官工事、建具・内装工事、外構工事
電気設備工事：建築工事に伴う電気設備工事（電灯、コンセント、自動火災報知設備等）
※その他関連工事：機械設備工事（空調、給排水、消火設備）、受変電設備設置工事、太陽光発電設備工事、誘導灯火切替工事、指令卓設置工事
- (3) 工事場所 東京都大田区羽田空港2丁目
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和8年3月18日まで
- 2 資格審査申請書の受付期間及び受付場所
- (1) 受付期間 令和7年3月18日から令和7年4月14日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く10時から12時及び13時から17時（最終日は16時）まで。なお、令和7年4月14日（休日を除く。）以降においても、随時、申請を受け付けるが、開札の時までに当該共同企業体としての資格の認定を受けていなければならない。
- (2) 受付場所 〒102—0074 東京都千代田区九段南1—1—15九段第二合同庁舎 国土交通省東京航空局総務部契約課契約係 TEL 03—6880—1505
- 3 特定JVの構成員の数、資格要件等
- (1) 構成員の数 構成員の数は、2社又は3社とする。
- (2) 構成員の組合せ 構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
- ① 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- ② 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

- ③ 東京航空局における「建築工事業」に係る令和7・8年度国土交通省一般（指名）競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省東京航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）であり、当該認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した経営事項評価点数が、1,100点以上であること。
- ④ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- 但し、③の再認定を受けている者を除く。
- ⑤ 当該申請書の提出期限から開札日までの間に、東京航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付け、空経第386号）」に基づく指名停止を受けていない者であること。
- ⑥ 警察当局から、国土交通省に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (3) 代表者の要件 代表者の要件は、次の各号の要件を満たすものとする。
- ① 構成員中最大の施工能力を有する者とする。
- ② 等級区分の異なる構成員により結成する場合は、最上位の等級区分に決定されている者とする。
- ③ 出資比率が、構成員中最大である者とする。
- (4) 有効期間 特定JVの有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。
- ① 契約の相手方となった者 競争参加資格が認定されたときから、工事が完了するときまでとする。

- ② 契約の相手方とならなかった者 競争参加資格が認定されたときから、契約の相手方と契約を締結するときまでとする。
- 4 資格審査申請書類 以下に掲げる書類を2(1)の受付期間中に提出すること。持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限内必着。）すること。
- (1) 一般競争参加資格審査申請書
- (2) 経営事項審査結果通知書の写し
- ※令和7・8年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。
- (3) 特定建設工事共同企業体協定書の写し
- (4) 委任状
- 5 資格審査結果の通知
- (1) 本工事の特定JV希望者は、上記4に掲げる資格審査のほか、本工事の入札公告3(3)に掲げる資格審査に係る申請書類を提出し、東京航空局長の確認を受けなければならない。
- (2) 資格審査の結果は、本工事の入札公告にかかる確認通知期限までに特定JV資格認定通知書により通知する。
- (3) 本工事の入札公告2(3)の認定を受けていない者を構成員に含む特定JVもこの申請をすることができるが、開札日までに本工事の入札公告2(3)を満たしていることを条件として特定JVでの資格認定を通知する。
- ただし、当該通知を受けた者が特定JVとして入札に参加するためには、開札日までに本工事の入札公告2(3)の条件を満たし、上記4の資格の認定を受けていなければならない。
- 6 その他
- (1) 特定JVの名称は、「東京国際空港消防庁舎新築工事（その2）○○・▼▼（会社名等）特定建設工事共同企業体」とすること。
- (2) 特定JVの資格審査申請をする者は、併せて入札公告にかかる競争参加資格の確認を受ける必要があることから、当該入札公告の指示に従い、別途申請手続きを行うこと。
- (3) 申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。2(2)に同じ

競争参加者の資格に関する公示

「令和6年奥能登豪雨町野川・鈴屋川災害復旧工事（以下、「A工事」という。）」、「令和6年奥能登豪雨珠洲大谷川災害復旧工事（以下、「B工事」という。）」及び「令和6年奥能登豪雨塚田川災害復旧その1工事（以下、「C工事」という。）」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格（以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年3月18日

- 北陸地方整備局長 高松 諭
- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15
- 1 工事名
- 【A工事】 令和6年奥能登豪雨町野川・鈴屋川災害復旧工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- 【B工事】 令和6年奥能登豪雨珠洲大谷川災害復旧工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- 【C工事】 令和6年奥能登豪雨塚田川災害復旧その1工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- 2 工事場所
- 【A工事】 石川県輪島市町野町大川地先から町野町川西地先
- 【B工事】 石川県珠洲市大谷町地先
- 【C工事】 石川県輪島市塚田町地先
- 3 工事内容
- 【A工事】 土工 作業土工 一式
築堤盛土工（4m以上） 7,500㎡
築堤盛土工（2m以上4m未満） 12,670㎡
河道掘削工 26,000㎡
法面工 24,000㎡
- 護岸工 大型ブロック張工 24,070㎡
大型ブロック積工 1,630㎡
構造物取壊し工（無筋） 9,015㎡
仮設工（工用道路工・仮締切工・水替工）一式
- 【B工事】 土工 作業土工 一式
河道掘削工 14,000㎡
法面工 780㎡

- 護岸工 大型ブロック積工 9,864㎡
構造物取壊し工（無筋） 3,522㎡
仮設工（工用道路工・仮締切工・水替工）一式
- 【C工事】 土工 作業土工 一式
護岸工 大型ブロック積工 3,200㎡
波返工 コンクリート 230㎡
構造物取壊し工（無筋） 1,000㎡
仮設工（工用道路工・仮締切工・水替工）一式
- 4 申請の時期
- 令和7年3月18日から令和7年3月28日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
- なお、令和7年3月31日以降当該建設工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
- 5 申請の方法
- (1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（地域維持型建設共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。
- https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html
- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。
- 「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の写し
- 【提出先】 北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話：025—280—8880
電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp
- (3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
- 6 地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査
- 「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。）5（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含

む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建設共同企業体については、令和 6 年 10 月 1 日付け公示 6（建設工事）の(1)に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び(2)に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。

(1) 地域維持型建設共同企業体の構成 地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす 2 又は 3 社までとし、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の土木工事業の許可を有する者を少なくとも 1 社含む組合せとする。

① 北陸地方整備局における令和 7・8 年度一般競争参加資格の定期受付において、希望工種区分を一般土木工事として、令和 7 年 1 月 15 日までに申請し、令和 7 年 4 月 1 日時点において、上記申請に対して一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

② 北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することは除く。）における令和 7・8 年度一般競争参加資格の定期受付において、一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が 1,200 点以上であること。（①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が 1,200 点以上であること。）

ただし、地域維持型建設共同企業体のうち代表者以外の構成員にあつては、経営事項評価点数については、求めない。

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④ 競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚第 91 号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤ 一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、1 つの組み合わせによるものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合わせで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。

⑥ 中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。

(2) 構成員の技術的要件 地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和 7 年 3 月 18 日において次の条件を満たすものとする。

① 平成 21 年度以降に、元請けとして構成員のうち 1 者が次に掲げる(a)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が均等割の 10 分の 6 以上、経常建設共同企業体にあつては 20％以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。）元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあつては、評定点が 65 点未満のものを除く。

(a) 同一工事における護岸工事で、石積、コンクリートブロック積（大型を含む）、石張、コンクリートブロック張（大型を含む）のいずれかの護岸面積の合計が 3,000㎡以上の工事の施工実績を有すること。

② すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が 3 年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が 3 年未満であってもこれを同等として扱うことができるものとする。

③ すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①(a)の施工実績は専任で配置する技術者が有すること。

④ 構成員について、1 人以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

(3) 出資比率要件 すべての構成員が、均等割の 10 分の 6 以上の出資比率であるものとする。

(4) 代表者要件 地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定されたものとする。

(5) 地域維持型建設共同企業体の協定 「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の様式は上記 5 (1)へアクセスして入手するものとする。

7 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱い

上記 6 (1)①の認定（上記 6 (1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記 5 及び 6 により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記 6 (1)①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和 7・8 年度の一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けることが必要である。

また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

8 資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

9 資格の有効期間

地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10 その他

(1) 地域維持型建設共同企業体の名称は、A 工事は「令和 6 年奥能登豪雨町野川・鈴屋川災害復旧工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」、B 工事は「令和 6 年奥能登豪雨珠洲大谷川災害復旧工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」、C 工事は「令和 6 年奥能登豪雨塚田川災害復旧その 1 工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。

(2) 当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、開札の時に、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

円山川河川整備計画とりまとめ他業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和 7 年 3 月 18 日

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 28

1 業務内容

(1) 業務名 円山川河川整備計画とりまとめ他業務

(2) 業務内容 本業務は、円山川水系河川整備計画（国管理区間）（平成 25 年 3 月）に基づきこれまで実施してきた整備内容や進捗、効果等の整理とりまとめを行い、昨今の気候変動を受けて現在見直しを行っている河川整備基

本方針の内容を踏まえ、新たな河川整備計画の策定に向けた目標の設定、整備メニュー案の検討及び円山川流域懇談会に諮るための資料作成を行うことを目的とする。また、今後円山川で流域治水の推進を図っていくにあたり、特定都市河川指定や流域水害対策計画策定を進めていく上で必要となる流域治水実施メニューの検討、関係機関協議資料の作成、流域水害対策計画（案）作成を行うことを目的とする。

主な業務内容は以下のとおりである。

- 1) 計画準備
 - 2) 現地踏査
 - 3) 既存資料の整理
 - 4) 河川整備計画資料作成
 - 5) 流域懇談会運営補助
 - 6) 流域治水関係資料作成
 - 7) 流域治水協議会運営補助
 - 8) 出水後事業効果とりまとめ
 - 9) 遊水地運用方法の整理とりまとめ
 - 10) 遊水地越流堤の可動堰化検討
 - 11) 照査
 - 12) 報告書作成
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年10月30日まで
- 2 申請の時期
- 令和7年3月18日から令和7年3月28日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下、「休日」という。）を除く。）
- なお、令和7年3月31日以降（休日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、技術提案書の提出の時までに設計共同体としての資格の認定を受けていなければならない。
- 受付時間は（受付期間中の各日とも）9時15分から16時30分までとする。
- 3 申請の方法
- (1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、令和7年3月18日から近畿地方整備局総務事務センター兵庫分室において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。
- なお、令和7年3月18日から令和7年3月28日まで（休日を除く。）においては、電子入札システムにおいても交付する。

- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に円山川河川整備計画とりまとめ他業務設計共同体協定書（4(4)の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、原則として電子メールにより提出すること。電子メール送信後、必ず送信した旨を電話にて下記に連絡すること。電話連絡がない場合は、申請を受理しない。なお、電子入札システムによる申請は認めない。（電子メール送信先）
kkk-kinki86shikaku@mlit.go.jp
（電子メールの件名）
設計共同体申請書（円山川河川整備計画とりまとめ他業務）
（電子メール送信後の連絡先）
近畿地方整備局総務部契約課調査係
電話06—6942—1141
- (3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
- 4 設計共同体としての資格及びその審査
- 次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。）6（測量・建設コンサルタント等業務）の(1)から(4)までに掲げる項目を確認したうえで設計共同体としての資格があると認定する。
- (1) 組合せ 構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
- 1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - 2) 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和7・8年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
 - 3) 近畿地方整備局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に関し指名停止等を受けていないこと。
 - 4) 令和6年10月1日付け公示5（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

- (2) 業務形態
- 1) 構成員の分担業務が、業務の内容により、円山川河川整備計画とりまとめ他業務設計共同体協定書において明らかであること。
 - 2) 一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、円山川河川整備計画とりまとめ他業務設計共同体協定書において明らかであること。
 - (3) 代表者要件 構成員において決定された代表者が、円山川河川整備計画とりまとめ他業務設計共同体協定書において明らかであること。
 - (4) 設計共同体の協定書 設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚労発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙1に示された「設計共同体協定書」によるものであること。
 - 5 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い 4(1)2) の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も2及び3により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、4(1)2) の認定を受けていない構成員が4(1)2) の認定を受けることが必要である。また、この場合において、4(1)2) の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに4(1)2) の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。
 - 6 資格審査結果の通知 「競争参加資格認定通知書（建設コンサルタント業務等）」により通知する。
 - 7 資格の有効期間 6の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。
 - 8 その他 設計共同体の名称は、「円山川河川整備計画とりまとめ他業務△△・××設計共同体」とする。

招 請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年3月18日

東京税関総務部長 田中 透

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 通関情報総合判定システム（第5次C I S）のミドルウェア維持管理等 一式
- 2 意見の提出方法
 - (1) 意見の提出期限 令和7年4月8日17時00分（郵便等の場合は必着のこと。）
 - (2) 提出先 〒135—8615 東京都江東区青海2—7—11 東京港湾合同庁舎内東京税関総務部会計課調達専門官 池部 圭祐 電話03—3599—6240
- 3 仕様書案の交付
 - (1) 交付期間 令和7年3月18日から令和7年4月7日まで。
 - (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
 - (3) 交付条件 仕様書案を交付するにあたり、本件調達物品の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書案を交付する。
- 4 仕様書案の説明会
 - (1) 開催日時 令和7年3月25日10時00分
 - (2) 開催場所 東京港湾合同庁舎7階東京税関入札室
- 5 Summary
 - (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
 - (2) Nature and quantity of the services to be required : Middleware Management for 5th Customs Intelligent database System (5th CIS), 1 Set.
 - (3) Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 8 April 2025
 - (4) Contact Point for the notice : IKEBE Keisuke, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2—7—11, Aomi Koto-ku 135—8615 Japan, TEL 03—3599—6240

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和 7 年 3 月 18 日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長 戸村 昌幸

◎調達機関番号 608 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等特定役務及び数量 総合オンラインシステム基盤更改に係るPoC業務

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和 7 年 4 月 8 日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒112-8570 東京都文京区後楽 1-4-10 独立行政法人住宅金融支援機構 情報システム部基幹システム統括室 I T 基盤グループ<koubunsho_itkiban@jhf.go.jp> 下戸 電話03-5800-8062

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和 7 年 3 月18日から令和 7 年 4 月 8 日まで
- (2) 交付場所 上記 2(2)に同じ。

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Proof of Concept (PoC) related to the renewal of the foundation for the Sogo-Online-System.
- (3) Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, April 8 2025
- (4) Contact Point for the notice : Shimoto Information Technology Platform Development Group, Office of Core Systems Management, Information Systems Department, Japan Housing Finance Agency, 1-4-10 Koraku, Bunkyo-ku,Tokyo, 112-8570, Japan TEL 03-5800-8062

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 3 月 18 日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

◎第 109 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 法人ベース・レジストリの運用に伴う登記情報システムの機能改修等作業の請負 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 4 月 7 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 富士通株式会社

5 担当部局 〒100-8977 東京都千代田区霞が関 1-1-1 法務省大臣官房会計課調達第二係 大石 努 電話03-3580-4128

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Procurement of application function improvement work for registration information systems in response to the operation of Business Registry, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 7 April 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice, 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8977, Japan TEL 03-3580-4128

◎第 112 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 令和 6 年宮崎県日向灘を震源とする地震に伴う地図情報システムにおける座標値補正作業の請負 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 4 月 7 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社 N T T データ

5 担当部局 〒100-8977 東京都千代田区霞が関 1-1-1 法務省大臣官房会計課調達第二係 大石 努 電話03-3580-4128

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Recognition value correction work in the map information system due to the 2024 earthquake with epicenter in Hyuga-nada, Miyazaki Prefecture, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 7 April 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice, 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8977, Japan TEL 03-3580-4128

◎第 113 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 令和 6 年能登半島地震に伴う地図情報システムにおける座標値補正作業の請負 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 4 月 7 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社 N T T データ

5 担当部局 〒100-8977 東京都千代田区霞が関 1-1-1 法務省大臣官房会計課調達第二係 大石 努 電話03-3580-4128

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Recognition value correction work in the map information system due to the 2024 Noto Peninsula Earthquake, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 7 April 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice, 1-1-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8977, Japan TEL 03-3580-4128

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 3 月 18 日

本州四国連絡高速道路株式会社

代表取締役社長 後藤 政郎

◎調達機関番号 422 ◎所在地番号 28

◎本州四国連絡高速道路株式会社公示令和 7 年第 4 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 - (2) 購入等件名及び数量 令和 7 年度中央処理システム外部磁気ディスク装置他更新業務一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 4 月 9 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 東芝インフラシステムズ株式会社
- 5 担当部局 〒651-0088 神戸市中央区小野柄通 4-1-22 本州四国連絡高速道路株式会社 経理部 会計契約課 電話078-291-1035

- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Renewal of External Hard Disk Drive and Other Equipment for the Central Processing System in FY2025 1 set
- (3) Expected date of the contract award : April 9th, 2025
- (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact Point for the notice : Accounting&Contract Division Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited, 4—1—22 Onoedori, Chuo-ku, Kobe 651—0088 JAPAN. TEL 078—291—1035

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
- 令和7年3月18日
- 株式会社日本政策金融公庫
管財部長 中田 充郎
- ◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 共通・国民・農林・中小融資システムのクラウド基盤等における運用／保守 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月9日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 富士通株式会社
- 5 担当部局 〒100—0004 東京都千代田区大手町1—9—4 株式会社日本政策金融公庫管財部契約課 西海 明広 電話03—3270—1552
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be Procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Operation/maintenance of common, national, agriculture, forestry, and small and medium loan systems on cloud infrastructure, etc, 1 set

- (3) Expected date of the contract award April 9, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NISHIUMI Akihiro, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1—9—4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—0004 Japan. Tel 03—3270—1552

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
- 令和7年3月18日
- 契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役 藤江 純子
- ◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13
- ◎第1号 (No.1)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 ゆうちょ総合情報システム（事務センターシステム）のBPMS開発推進作業の委託④（2026年1月向け）
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月8日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社NTTデータ
- 5 担当部 〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当 花澤 洋一 電話03—3477—1710
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Operation of BPMS development promotion, Japan Post Bank Total Information System (Japan Post Bank Operation Center System) ④, for releasing in January 2026
- (3) Expected date of the Contract award : 8 April 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
- 令和7年3月18日
- 日本放送協会 経理局長 金子 豊
- ◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13
- ◎第2024—1—469号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14、71、27
- (2) 購入等件名及び数量 放送関係CCシステム 新情報棟PBXへの大代表および地域局からの転送電話回線収容調達 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月7日

落札者等の公示

- 次のとおり落札者等について公示します。
- 令和7年3月18日 経理責任者 独立行政法人国立病院機構新潟病院長 中島 孝
(新潟県柏崎市赤坂町3—52)

- [掲載順序]
- ①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格
- ◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 15
- ①78 ②感染性廃棄物収集運搬業務委託契約 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 1. 10 ⑥株スワロー 新潟県柏崎市大字上田尻948番1号 ⑦36,237,861円 ⑧ 6. 11. 19 ⑨最低価格
- ①78 ②感染性廃棄物処分業務委託契約 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 1. 10 ⑥株エコシス新潟 新潟県柏崎市荒浜2丁目12番43号 ⑦54,422,616円 ⑧ 6. 11. 19 ⑨最低価格

